

平成30年版

消 防 年 報

筑紫野太宰府消防組合消防本部

はじめに

この年報は、平成30年中及び平成30年度中における筑紫野市・太宰府市の消防現勢と業務概要、各種統計を今後の消防行政の基本資料とするために収録したものです。消防防災関係はもとより、広くあらゆる方面でご活用いただければ幸いです。

なお、この年報中「年」とあるのは、歴年（1月～12月）を表し、「年度」とあるのは、会計年度（4月～翌年3月）で「〇年〇月〇日現在」とあるのは、調査年月日を表しています。

平成31年4月

筑紫野太宰府消防組合消防本部

目 次

総括編

1. 筑紫野太宰府消防組合の概要	1
位置・地形及び気象	1
2. 筑紫野太宰府消防組合の沿革	3
組織及び人員	3
消防行政	6
庁舎	6
機械及び車両	8
3. 筑紫野太宰府消防組合消防機構	13
4. 消防本部及び署所の所在地	16
5. 消防本部・署事務分掌	17
6. 筑紫野太宰府消防組合消防機関配置図	21

総務編

庶務

1. 歴代消防長	22
2. 職員の階級別現員数	22
3. 職員年齢	22
4. 職員の勤続年数	22
5. 職員の配置状況	23
6. 学校入校研修実施状況	24
7. 職員の任用、退職の状況	24

会計

1. 消防組合一般会計決算額(見込み)	25
---------------------	----

消防団編

筑紫野市

1. 歴代消防団長	26
2. 消防団員の階級別定員数(条例定員数)	26
3. 消防団員階級別実員数	26
4. 消防団員年齢及び勤続年数	26
5. 消防団機械台数	27
6. 消防団機械配置状況	27
7. 消防団機械の車齢	27
8. 消防団現有消防自動車	27
9. 消防団員報酬及び諸手当	28
10. 火災(捜索)出動台数及び人員	28

太宰府市

1. 歴代消防団長	29
2. 消防団員の階級別定員数(条例定員数)	29
3. 消防団員階級別実員数	29
4. 消防団員年齢及び勤続年数	29

5. 消防団機械台数	30
6. 消防団機械配置状況	30
7. 消防団機械の車齢	30
8. 消防団現有消防自動車	30
9. 消防団員報酬及び諸手当	31
10. 火災（捜索）出動台数及び人員	31

予 防 編

1. 予防業務の概要	32
2. 防火対象物一覧表	33
3. 防火対象物別・月別建築同意件数	34
4. 消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届受付状況	35
5. 中高層建築物の現況	36
6. 防火クラブの現況	37
7. 防火思想の普及	38
8. 避難訓練実施状況	38
9-1. 甲種防火管理新規講習受講者数	38
9-2. 甲種防火管理再講習受講者数	38
9-3. 乙種防火管理講習受講者数	38
10. 各種届出事務取扱状況	39
11. 危険物施設数	40
12. 危険物施設区分比	40
13. 過去5年間の危険物施設推移状況	40
14. 危険物施設別の貯蔵取扱量	41
15. 危険物施設の許認可・届出状況	41
16. 危険物施設の手数料収入	42

警 防 編

1. 警防業務の概要	43
2. 消防本部・署所別配置車両	44
3. 車両出動状況	45
4. 救助器具及び消防用資機材現有状況	46
5. 水利現況	48
6. 月別気象状況（太宰府消防署調べ）	48
7. 応援協定	49

火災統計

1. 火災の現況	50
2. 過去3年間の火災概要	51
3. 両市における火災概要	52
4. 覚知別火災概要	53
5. 月・日別火災発生件数	54
6. 月・曜日別火災発生概況	55
7. 出火原因別火災発生概況	57

救急統計

1. 救急業務の現況	59
2. 救急概要	60
3. 月別救急活動状況	61
4. 曜日別救急活動状況	61
5. 時間別出場状況	62
6. 時間別搬送人員状況	62
7. 事故種別医療機関別搬送人員状況	63
8. 救急隊員の行った応急処置	64

救助統計

1. 救助業務の現況	65
2. 事故種別救助活動状況	66
3. 事故種別・発生場所別出動状況	66
4. 事故種別・発生場所別救助活動状況	67
5. 事故種別・出動人員・活動人員状況	67

通信統計

1. 通信業務の現況	68
2. 消防緊急通信指令システム系統図	69
3. 無線施設等配置状況	70
4. 119番電話受信状況	70
5. 回線別119番電話受信状況	70
6. 119番電話受信件数の推移	70
7. 回線別119番電話受信件数の推移	70
8. 119番電話月別受信状況	71
9. 口頭による心肺蘇生法指導状況	71

総 括 編

1. 筑紫野太宰府消防組合の概要

位置・地形及び気象

当消防組合は、筑紫野市及び太宰府市の2市により構成され、福岡県の中央部やや西よりに位置しています。

地形的には、北東側は、三郡山系を経て糟屋郡・飯塚市へ、西側は、背振山系を経て佐賀県に接しており、北西側は、大野城市・春日市を経て政令指定都市福岡市に通じ、南側は、小郡市を経て商工業都市久留米市に通じています。

管轄内は、東西15.6km、南北14.1km、総面積117.33km²で両市の中心部は市街地が密集し、西に二日市温泉や九州で最古の寺といわれている武蔵寺、北に学問の神様として有名な太宰府天満宮や古代の西海道(九州地方)を治めた地方最大の役所・大宰府跡があり、また歴史的遺産が豊富な太宰府市に、九州国立博物館が平成16年4月に完成し、平成17年10月から一般公開され、地域はもとより広く九州への文化的影響は多大なものになっています。

交通体系は、JR鹿児島本線・筑豊本線、西鉄天神大牟田線・太宰府線、国道3号線・200号線、九州自動車道筑紫野インターチェンジ、更に福岡都市圏の南側である太宰府インターチェンジと福岡都市高速道路が直結され、管内と福岡市の都心との交通網が整備されるなど、九州の交通の要衝となっています。また、両市は福岡都市圏としての地理的条件ともあいまって、近年丘陵地の土地開発や流通拠点都市として飛躍的に発展するとともに、恵まれた自然環境を背景とした「自然と街との共生都市 ひかり輝くふるさと ちくしの」及び「歴史とみどり豊かな文化のまち」の都市づくりを目指しています。

気候は比較的に温暖であり昨年の平均気象は、気温16.5℃ 湿度81.5% 風速2.3m/s 年間総雨量1,913.5mmとなっています。



面積・人口及び世帯数

(平成30年12月31日現在)

市別	項目	人口 (人)	世帯数 (世帯)	面積 (km ²)
筑紫野市		103,860	44,650	87.73
太宰府市		71,778	31,539	29.60
合計		175,638	76,189	117.33

2. 筑紫野太宰府消防組合の沿革

組織及び人員

昭和40年 4月 1日	政令指定	筑紫野町に対して、消防組織法第10条に基づく、消防本部設置の政令指定を受ける。
昭和41年10月 1日	消防本部の設置	筑紫野町条例制定により、筑紫野町消防本部及び消防署の位置、消防長以下22人の定員をもって発足する。
昭和42年 4月 1日	3人採用	定数条例を改正し3人増員、総員25人となる。
昭和43年 4月 1日	3人採用	定数条例を改正し3人増員、総員28人となる。
昭和44年 4月 1日	3人採用	定数条例を改正し3人増員、総員31人となる。
昭和44年11月 4日	消防組合設置許可申請	筑紫野町太宰府町消防組合の設立の件を県知事あて申請する。
昭和44年11月18日	消防組合設置許可	消防組合の設置許可を県知事より受ける。
昭和45年 4月 1日	消防組合発足	第1回消防組合議会を開催し、消防組合消防本部及び消防署の組織機構を決定する。(筑紫野町太宰府町消防組合)2課、4係、1署、1分署。定員46人で業務を開始する。(筑紫野町消防本部からの採用31人、新規採用15人)
昭和46年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員50人となる。
昭和47年 4月 1日	消防組合名称変更	筑紫野町の市制施行により消防組合の名称を筑紫野太宰府消防組合と改める。警防課に救急係を設置。2課、5係、1署、1分署となる。
	7人採用	定数条例を改正し7人増員、総員57人となる。
昭和48年 4月 1日	1人採用	定数条例を改正し1人増員、総員58人となる。
昭和48年 7月 1日	1人採用	定数条例を改正し1人増員、総員59人となる。
昭和49年 4月 1日	3人採用	定数条例を改正し3人増員、総員62人となる。
	機構改革	予防課設置、3課、5係、1署、1分署となる。
昭和50年 4月 1日	5人採用	定数条例を改正し5人増員、総員67人となる。
昭和51年 4月 1日	2人採用	定数条例を改正し2人増員、総員69人となる。
昭和52年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員73人となる。
昭和53年 4月 1日		筑紫南消防署を筑紫野消防署に名称変更するとともに太宰府分署を太宰府消防署へ昇格させる。
	消防本部機構改革	3課、6係、2署となる。
	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員77人となる。
昭和54年10月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員81人となる。
昭和55年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員85人となる。
昭和56年 4月 1日	2人採用	定数条例を改正し2人増員、総員87人となる。
昭和57年 4月 1日	機構改革	指令室に2係設置。3課、1室、8係、2署となる。
昭和59年 3月31日	1人退職	定年退職
昭和60年 4月 1日	1人採用	欠員補充

昭和61年 1月15日	1人退職	依願退職
昭和61年 4月 1日	1人採用	欠員補充
昭和62年 3月31日	1人退職	定年退職
昭和63年 3月14日	1人退職	死亡退職
昭和63年 4月 1日	4人採用	2人欠員補充 定数条例を改正し2人増員、総員89人となる。
昭和63年 9月 1日	1人退職	依願退職
昭和63年10月 1日	1人採用	欠員補充
平成元年 3月31日	1人退職	定年退職
平成元年 4月 1日	1人採用	欠員補充
平成 2年 3月31日	1人退職	定年退職
平成 2年 4月 1日	1人採用	欠員補充
平成 2年12月31日	1人退職	依願退職
平成 3年 4月 2日	1人採用	欠員補充
平成 4年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員93人となる。
平成 5年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員97人となる。 消防本部機構改革 指令課設置4課、8係、2署となる。
平成 6年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員101人となる。
平成 7年 3月31日	1人退職	定年退職
平成 7年 4月 1日	3人採用	1人欠員補充 定数条例を改正し2人増員、総員103人となる。
平成 8年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員107人となる。
平成 8年12月 1日	1人退職	依願退職
平成 9年 1月 1日	1人採用	欠員補充
平成 9年 3月31日	1人退職	定年退職
平成 9年 4月 1日	11人採用	定数条例を改正し10人増員、欠員補充1人。総員117人となる。
平成10年 3月20日	出張所開設	筑紫野消防署南出張所設置に伴い、運用を開始する。
平成10年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員121人となる。
平成12年 3月31日	1人退職	定年退職
平成12年12月31日	1人退職	依願退職
平成13年 3月31日	1人退職	依願退職
平成13年 4月 1日	3人採用	欠員補充
平成14年 3月31日	1人退職	定年退職
平成14年 4月 1日	9人採用	定数条例を改正し8人増員、欠員補充1人。総員129人となる。
平成15年 3月31日	6人退職	定年退職
平成15年 4月 1日	10人採用	定数条例を改正し4人増員、欠員補充6人。総員133人となる。
平成16年 3月 1日	出張所開設	太宰府消防署東出張所設置に伴い、運用を開始する。
平成16年 3月31日	5人退職	定年退職4人、勸奨退職1人
平成16年 4月 1日	5人採用	欠員補充

平成17年 3月31日	1人退職	勸奨退職
平成17年 4月 1日	3人採用	定数条例を改正し2人増員、欠員補充1人。総員135人となる。
平成18年 3月31日	1人退職	依願退職
平成18年 4月 1日	1人採用	欠員補充
平成18年 7月31日	1人退職	依願退職
平成18年10月 1日	1人採用	欠員補充
平成19年 3月31日	5人退職	定年退職3人、勸奨退職2人
平成19年 4月 1日	5人採用	欠員補充 定数条例を改正し3人増員、定数138人となる。 (平成23年3月31日までの間は、6人を加えた数)
平成19年 8月 1日	1人採用	欠員補充 総員136人となる。
平成20年 3月31日	5人退職	定年退職4人、依願退職1人
平成20年 4月 1日	5人採用	欠員補充
平成20年 5月31日	1人退職	依願退職
平成20年 6月 1日	1人採用	欠員補充
平成21年 3月31日	6人退職	定年退職3人、勸奨退職3人
平成21年 4月 1日	9人採用	欠員補充 総員139人となる。
平成21年10月 1日	1人採用	欠員補充 総員140人となる。
平成22年 3月31日	6人退職	定年退職4人、勸奨退職2人
平成22年 4月 1日	9人採用	欠員補充 総員143人となる。
平成22年 6月16日	1人退職	依願退職
平成22年 7月 1日	1人採用	欠員補充
平成22年 7月16日	1人退職	依願退職
平成22年 7月31日	1人退職	依願退職
平成23年 3月31日	4人退職	定年退職3人、勸奨退職1人
平成23年 4月 1日	12人採用	定数条例を改正し8人増員4人欠員補充、定数150人、総員149人となる。
平成23年 9月17日	1人退職	死亡退職 総員148人となる。
平成24年 3月31日	11人退職	定年退職11人
平成24年 4月 1日	4人採用	欠員補充 総員141人となる。
平成25年 3月31日	3人退職	定年退職3人
平成25年 4月 1日	5人採用	欠員補充 総員143人となる。
平成26年 3月31日	3人退職	定年退職3人
平成26年 4月 1日	4人採用	欠員補充 総員144人となる。
平成27年 3月31日	2人退職	定年退職1人、依願退職1人
平成27年 4月 1日	5人採用	欠員補充 総員147人となる。
平成27年 6月 1日	1人採用	欠員補充 総員148人となる。
平成28年 3月31日	6人退職	定年退職5人、勸奨退職1人

平成28年 4月 1日	2人採用	欠員補充 総員144人となる。
平成29年 3月31日	1人退職	定年退職1人
平成29年 4月 1日	6人採用	欠員補充 総員149人となる。
平成30年 3月31日	5人退職	定年退職4人、依願退職1人
平成30年 4月 1日	6人採用	定数条例を改正し2人増員4人欠員補充、定数154人、総員150人となる。
平成30年 6月 8日	機構改革	予防課に係新設 4課、10係、2署となる。
平成30年 6月 8日	名称変更	警防課管理係を警防課救急係と改める。
平成30年 5月 1日	1人採用	欠員補充 総員151人となる。
平成30年 8月25日	1人退職	死亡退職
平成30年10月 1日	1人採用	欠員補充 総員151人となる。

消防行政

昭和41年10月 1日	消防業務開始	筑紫野町消防本部、消防署設置に伴い、消防業務開始
昭和42年12月26日	自主救急業務開始	
昭和45年 4月 1日	消防組合発足	筑紫野町太宰府町消防組合発足に伴い、筑紫南消防署及び太宰府分署業務開始
昭和47年 4月 1日	救助業務開始	本署に救助分隊員6人を配置し、救助業務開始
昭和48年10月 1日	はしご隊発足	兼任はしご隊を筑紫南消防署に配置
昭和49年 4月 1日	専任救急隊配置	筑紫南消防署に専任救急隊6人を配置
昭和49年10月 1日	専任救助隊配置	筑紫南消防署に専任救助隊6人を配置
昭和50年 3月31日	高速救急隊配置	九州自動車道開通に伴い、高速救急隊を太宰府分署に兼任配置、業務開始
平成10年 3月20日	筑紫野消防署南出張所業務開始	
平成10年 3月31日	九州自動車道筑紫野インターチェンジ供用開始	
平成11年 3月 1日	福岡都市高速道路水城出入口供用開始	
平成16年 3月 1日	太宰府消防署東出張所業務開始	

庁 舎

昭和41年10月 1日	筑紫野町役場北別館を仮庁舎として業務開始
昭和42年 5月31日	庁舎落成 筑紫野町大字立明寺705番地の2に消防本部及び消防署落成 敷地面積 1,312平方メートル 建築面積 270平方メートル 延面積 540平方メートル
昭和44年 6月23日	敷地購入 庁舎敷地の拡張のため隣地990平方メートル購入
昭和45年 4月 1日	太宰府分署開設 太宰府町役場西別館を仮庁舎として業務開始
昭和45年 4月10日	消防本部に書類倉庫、水防倉庫、油脂庫を増設

昭和45年10月27日	太宰府分署落成 太宰府町大字通古賀114番地の1に庁舎落成 敷地面積 980.0平方メートル 建築面積 232.5平方メートル 延面積 397.9平方メートル
昭和46年 6月 7日	消防長公舎用地購入 消防長公舎用地として筑紫野町大字石崎128番地に264平方メートル購入
昭和46年 6月15日	消防本部敷地拡張 県より本部に接していた里道の払下げを受け敷地に加え法面を石垣にする。
昭和46年 8月 5日	第二車庫落成 消防本部にスノーケル車専用としての車庫落成 建築面積 115.5平方メートル
昭和47年 4月10日	消防本部(署)訓練場用地として庁舎裏に990平方メートル購入 実技訓練場とする。
昭和50年 8月 9日	消防本部(署)庁舎増改築工事完成 消防本部 筑紫南消防署庁舎増改築完成 延面積 846平方メートル
昭和52年 6月10日	救助訓練塔落成 救助訓練用主塔、副塔、移動塔各1基設置
昭和55年 8月10日	太宰府消防署増改築工事完成 延面積 458.9平方メートル
昭和57年 3月27日	消防本部第二庁舎改築工事完成(1階 車庫、整備工場、2階 通信指令室、災害対策室、仮眠室、3階 会議室)延面積 415.13平方メートル
昭和58年12月24日	太宰府消防署庁舎増築及び訓練塔新築工事完成
昭和59年 3月24日	筑紫野消防署舗装工事完成
昭和62年10月22日	消防本部(署)庁舎補修工事
昭和62年11月28日	救助訓練用煙道完成
昭和63年 3月11日	消防長公舎敷地売却
平成 8年 3月 6日	消防本部第三庁舎建設用地として筑紫野市土地開発公社から隣地622.74平方メートル購入
平成 8年 3月19日	消防本部第三庁舎新築工事(1階 食堂、トレーニングルーム、2階 会議室)完成 延面積 393.71平方メートル
平成10年 3月16日	筑紫野消防署南出張所新築工事完成(1階 車庫、事務室、食堂、待機室、2階 仮眠室、トレーニングルーム、会議室) 敷地面積 1,456.55平方メートル、延面積 617.95平方メートル
平成14年 2月12日	太宰府消防署東出張所建設用地として1,235.2平方メートル購入
平成16年 1月30日	太宰府消防署東出張所新築工事完成(1階 車庫、事務室、2階 食堂、待機室、仮眠室、トレーニングルーム、会議室)延面積 634.45平方メートル
平成17年 1月30日	太宰府消防署裏車庫を改修 トレーニングルーム・喫煙室を設置
平成20年 6月26日	消防本部第三庁舎改修(1階 女性更衣室・トレーニングルーム) 延面積 95.73平方メートル
平成20年12月26日	消防本部来客者駐車場及び消防訓練用地として350.23平方メートル購入

平成22年12月 3日	太宰府消防署新築工事完成 (1階 車庫、事務室、会議室、2階 食堂、待機室、仮眠室、トレーニングルーム、指令課、指令センター、R階 訓練施設) 建築面積 844.85平方メートル 延面積 1,719.68平方メートル
平成24年 4月 6日	消防本部及び筑紫野消防署庁舎建設用地として422.84平方メートル購入
平成25年 8月26日	消防本部及び筑紫野消防署解体に伴い、仮設庁舎運用開始
平成26年12月 1日	消防本部及び筑紫野消防署新庁舎完成 仮運用開始(1階 車庫、資機材庫、待機室、トレーニングルーム、2階 事務室、研修室、防災展示コーナー、仮眠室、団長室、3階 事務室、議場、災害対策室、作戦会議室、4階 屋内訓練場) 建築面積 1,480.80平方メートル 延面積 4,819.74平方メートル
平成27年 6月30日	筑紫野消防署訓練塔(A、B、C塔)及び車庫棟完成(A塔・地上5階建て、訓練用連結送水管設備、マンホール災害訓練場、訓練用救助袋、訓練用避難梯子、訓練用緩降機付、B塔・地上2階建て、煙道、潜水訓練用プール、消火訓練場付、C塔・地上2階建て、転落事故救出訓練用傾斜壁、救助ネット室付、車庫棟・地上1階建て、雨水・井水浄化再処理装置付) 建築面積 A塔 45.14平方メートル 延床面積 A塔198.70平方メートル B塔106.44平方メートル B塔204.01平方メートル C塔 36.89平方メートル C塔 70.56平方メートル 車庫棟 97.03平方メートル 車庫棟 97.03平方メートル
平成27年 7月 1日	消防本部及び筑紫野消防署新庁舎 本運用開始

機械及び車両

昭和42年 2月 1日	業務開始 筑紫野町消防団等から普通消防ポンプ自動車2台借用、乗用車1台購入
昭和42年 3月 8日	普通ポンプ自動車(日産)購入
昭和42年12月26日	武石外科病院から救急車(日産)の寄贈を受ける。
昭和43年 5月12日	日本損害保険協会から普通ポンプ自動車(日産)の寄贈を受ける。
昭和43年 8月20日	指令車(日産)購入
昭和45年 9月29日	小型動力消防ポンプ積載自動車(いすゞ)購入 太宰府分署に配置
昭和45年11月24日	水槽付ポンプ自動車(いすゞ)購入 太宰府分署に配置
昭和45年12月26日	化学消防ポンプ自動車(いすゞ)購入 本署に配置
昭和46年 1月 6日	日本生命保険協会より救急車(日産セドリックライトバン改造型)の寄贈を受け、本署に配置
昭和46年 4月 1日	筑紫地区危険物安全協会から普通乗用車(三菱)の寄贈を受け、消防長車として本部に配置

昭和46年 5月 1日	テレガイド（専用線5回線）購入
昭和46年 5月 1日	日本消防協会より広報車（三菱）の寄贈を受け、本部に配置
昭和46年 9月 1日	テレガイド5回線増設（合計10回線）
昭和46年11月 4日	消防救急一斉指令装置（NEC. FD-201型）設置
昭和47年 2月 1日	超短波無線電話陸上移動局購入
昭和47年 4月28日	エンジンカッター購入
昭和47年 5月14日	つくしライオンズクラブから救助工作車（日産）の寄贈を受け、本署に配置
昭和48年 9月 7日	屈折はしご付消防ポンプ自動車（三菱16m級）購入 本署に配置
昭和49年 3月 1日	非常電源装置（300VA DC24V-AC100V8H）設置
昭和49年 4月20日	松原 稔氏より指令車（スバル）の寄贈を受け、本署に配置
昭和49年 4月27日	救命ボート（一式）、潜水器具（2組）購入 本署救助隊に配置
昭和49年 5月 1日	自動通報装置（RTS-102 [R]（筑紫野市湯町地区旅館19ヶ所）設置
昭和50年 3月 1日	普通乗用車（トヨタ）購入 消防長車として本部に配置
昭和50年 5月 8日	救急車（トヨタ2B型）購入 太宰府分署に配置
昭和50年12月 9日	福岡県共済農業協同組合連合会から救急車（トヨタ2B型）の寄贈を受け、本署に配置
昭和51年 7月16日	自動二輪車（ホンダ）3台購入 本署に配置
昭和51年 9月 9日	普通消防ポンプ自動車（三菱）購入 本署に配置
昭和52年 3月17日	救急用無線電話装置設置（基地局1基、移動局2基）
昭和52年 6月30日	気象観測装置機器（日本エレクトリックインスルメント社FWS-7600型）設置
昭和52年 6月30日	草刈作業車（三菱）購入 本署に配置
昭和52年 8月 2日	指令車（日産）購入 本署に配置
昭和52年12月13日	救助用エアソー購入 救助工作車に積載
昭和52年12月20日	福岡県共済農業協同組合連合会から救急車（トヨタ2B型）の寄贈を受け、本署に配置
昭和52年12月21日	（株）宇佐美から査察車（トヨタ）の寄贈を受け、本部に配置
昭和53年 2月28日	救助工作車（三菱）購入 筑紫野消防署に配置
昭和53年 3月17日	日本防火協会から防火号（日産）の寄贈を受け、本部に配置
昭和53年12月26日	救急用無線複信電話装置移動局1基購入
昭和54年 8月29日	草刈連絡車（トヨタ）購入 本部に配置
昭和54年10月19日	日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車（日産）の寄贈を受け、筑紫野消防署に配置
昭和54年12月26日	水槽付消防ポンプ自動車（三菱）購入 太宰府消防署に配置
昭和55年 5月28日	指令車（トヨタ）購入 筑紫野消防署に配置
昭和55年12月24日	宗教法人善隣会から乗用車（日産）の寄贈を受け、消防長車として本部に配置
昭和57年 3月27日	消防救急指令装置をB型に更新 緊急情報現示装置設置、消防救急無線統制台、超短波無線電話装置購入 超短波無線電話第4装置基地局設置

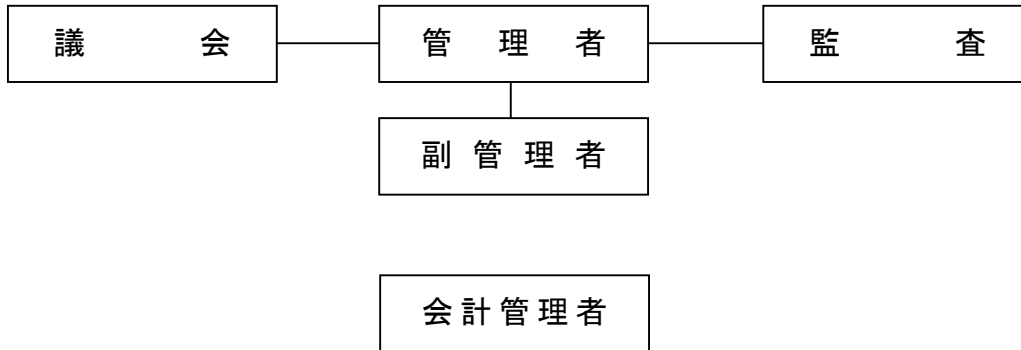
昭和57年12月15日	日本損害保険協会より救急車(日産シビリアン3B型)の寄贈を受け、筑紫野消防署に配置
昭和58年 6月28日	緊急連絡車(トヨタ)購入 筑紫野消防署に配置
昭和58年 8月19日	日本消防協会から救急車(トヨタ2B型)の寄贈を受け、太宰府消防署に配置
昭和58年11月16日	水槽付消防ポンプ自動車(三菱)購入 筑紫野消防署に配置
昭和59年 5月30日	緊急連絡車(日産)購入 太宰府消防署に配置
昭和59年 9月17日	マイクロバス(三菱P-BH214F型)購入 本部に配置
昭和60年 3月14日	気象観測装置(日本エレクトリックインスルメント社製FWS-7900ED)購入 通信指令室に設置
昭和60年 3月25日	本部(筑紫野消防署)訓練場に水銀照明設備を設置
昭和61年 2月28日	救急車(日産キャラバン2B型)購入 筑紫野消防署に配置
昭和61年 2月28日	査察車(日産)購入 本部に配置
昭和61年 3月17日	救助工作車(三菱)購入 筑紫野消防署に配置
昭和62年10月29日	日本自動車工業会から救急車(日産ホームー2B型)の寄贈を受け、太宰府消防署に配置
昭和62年12月25日	普通消防ポンプ自動車(三菱)購入 太宰府消防署に配置
昭和63年 6月 8日	テレガイド増設(合計20回線)
昭和63年10月25日	指令車(日産)購入 太宰府消防署に配置
平成元年10月 6日	筑紫野消防署のはしご付消防ポンプ自動車(三菱38m級)更新 (25号車)
平成 2年 2月24日	予防課の防火号(トヨタ)更新
平成 2年 6月15日	警防課の資材搬送車(三菱)更新
平成 3年 3月29日	筑紫野消防署の救急車(武石太兵衛氏寄贈、日産ホームー2B型)更新 (救急1)
平成 3年 8月17日	太宰府消防署の水槽付消防ポンプ自動車(日本損害保険協会寄贈、日野)更新 (33号車)
平成 3年 8月30日	太宰府消防署の救急車(日本消防協会寄贈、日産キャラバン2B型)更新(救急5)
平成 4年 2月 3日	太宰府消防署の消防ポンプ自動車(日野)更新 (32号車)
平成 4年 5月25日	救急用無線電話機(10W1基)購入
平成 4年 6月24日	消防用超短波無線機(10W1基)購入
平成 4年 6月25日	筑紫野消防署の指令車(いすゞ)更新 (21号車)
平成 4年 6月30日	消防長車(日産)更新
平成 5年 5月20日	総務課事務連絡車(日産)更新
平成 5年 6月15日	筑紫野消防署の緊急連絡車(日産)更新
平成 6年 7月 5日	筑紫野消防署査察車(28号車)、太宰府消防署調査車購入(37号車、38号車)
平成 6年12月21日	筑紫野消防署の水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)(日野)更新 (23号車)
平成 7年 3月31日	太宰府消防署の救急車(福岡県共済農業協同組合連合会寄贈、日産キャラバン2B型)更新 (救急6)
平成 7年 6月30日	予防課の査察車(日産)更新 (12号車)

平成 7年10月25日	総務課のマイクロバス(三菱)更新 (16号車)
平成 8年11月29日	筑紫野消防署の救急車(筑紫ガス株式会社寄贈、日産キャラバン2B型)更新 (救急1)
平成 9年 1月21日	筑紫野消防署に小型動力ポンプ付水槽車(Ⅱ型)(日野)配置 (27号車)
平成 9年 3月27日	消防緊急通信指令システム(NECⅡ型)更新
平成10年 3月 7日	筑紫野消防署南出張所に調査車(ダイハツ)配置 (58号車)
平成10年 3月10日	消防緊急通信指令システム端末機器購入 筑紫野消防署南出張所に配置
平成10年 3月20日	筑紫野消防署南出張所に水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)(日野)配置(53号車)
平成11年 2月26日	筑紫野消防署に高規格救急車(日本自動車工業会寄贈、いすゞスーパーメ ディックス)配置 (救急1)
平成11年12月28日	太宰府消防署の指令車(トヨタ)更新 (31号車)
平成12年 3月 8日	太宰府消防署に高規格救急車(日産パラメディック)配置 (救急5)
平成13年 3月21日	筑紫野消防署の救助工作車(Ⅱ型)(日野)更新 (24号車)
平成13年11月30日	予防課の人員搬送車(日産)更新
平成13年12月17日	筑紫野消防署の消防ポンプ自動車(Ⅱ型)(日野)更新 (22号車)
平成15年 2月 1日	太宰府消防署に高規格救急車(トヨタハイメディック)配置 (救急6)
平成16年 2月20日	太宰府消防署東出張所に調査車(スバル)配置 (68号車)
平成16年 2月20日	太宰府消防署東出張所に災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車配置 (63号車)
平成16年 2月20日	太宰府消防署東出張所に高規格救急車(トヨタハイメディック)配置替(救急6)
平成16年 7月17日	警防課の調査車(スバル)更新 (13号車)
平成17年 2月 4日	筑紫野消防署南出張所に高規格救急車(日産パラメディック)配置 (救急2)
平成17年 2月18日	太宰府消防署の水槽付消防ポンプ自動車(日野)更新 (33号車)
平成18年 2月24日	筑紫野消防署の高規格救急車(日産パラメディック)更新 (救急1)
平成18年 6月29日	警防課の調査車(トヨタ)更新 (13号車)
平成18年 6月29日	総務課に事務連絡車(スバル)配置替 (15号車)
平成18年12月18日	筑紫野消防署に現場指揮車(日産)配置 (21号車)
平成18年12月18日	筑紫野消防署に緊急連絡車(いすゞ)配置替 (20号車)
平成18年12月20日	消防無線防災相互波増波(救急隊5局、携帯無線1局)
平成19年 6月20日	筑紫野消防署の査察車(スバル)更新 (28号車)
平成19年12月 8日	太宰府消防署の高規格救急車(トヨタハイエース)更新 (救急5)
平成19年12月 8日	太宰府消防署に高規格救急車(日産パラメディック)配置替 (救急7)
平成19年12月17日	消防無線防災相互波増波(支援隊5局)
平成20年 2月14日	太宰府消防署の消防ポンプ自動車(三菱)更新 (32号車)
平成20年11月25日	筑紫野消防署のはしご付消防自動車(日野35m級)更新 (25号車)
平成21年 9月30日	太宰府消防署の調査車廃車(39号車)
平成21年12月10日	筑紫野消防署の水槽付消防ポンプ自動車(日野)更新 (23号車)
平成22年 3月26日	太宰府消防署東出張所の高規格救急車(トヨタハイエース)更新 (救急6)

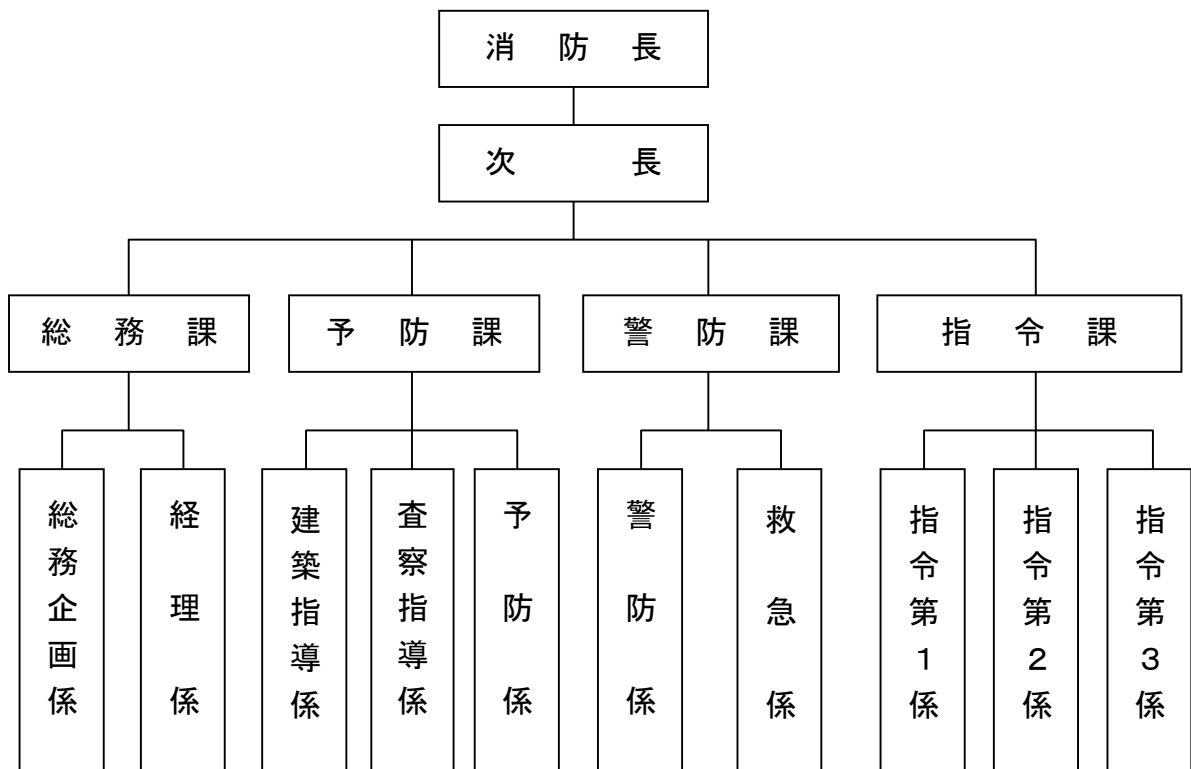
平成22年12月24日	太宰府消防署に支援車 I 型(総務省消防庁貸与)配置(11号車)
平成23年 1月21日	太宰府消防署に調査車(三菱)配置(39号車)
平成23年 3月 6日	太宰府消防署に高機能消防指令システム II 型更新
平成23年 9月30日	予防課の査察車(日産)更新(12号車)
平成24年 1月23日	筑紫野消防署の高規格救急車(トヨタハイエース)更新(救急1)
平成24年10月 4日	消防長車(日産)を廃車し、人員搬送車(トヨタ)購入(17号車)
平成24年11月17日	太宰府消防署の高規格救急車(トヨタハイエース)更新(救急5)
平成25年 3月22日	筑紫野消防署南出張所の水槽付消防ポンプ自動車(日野)更新(53号車)
平成25年 4月17日	筑紫野消防署に水槽付消防ポンプ自動車(日野)配置替(26号車)
平成25年11月26日	太宰府消防署に現場指揮車(日産)配置(31号車)
平成26年 6月27日	筑紫野消防署の調査車(ダイハツ)更新(29号車)
平成26年11月17日	筑紫野消防署南出張所の救急車(筑紫ガス株式会社寄贈、トヨタハイエース)更新(救急2)
平成26年11月17日	筑紫野消防署に高規格救急車(トヨタハイエース)配置替(救急3)
平成26年12月 1日	筑紫野消防署に支援車 I 型(総務省消防庁貸与)配置替(11号車)
平成27年 7月 1日	消防救急デジタル無線運用開始
平成28年 2月18日	筑紫野消防署の救助工作車(II 型)(日野)更新(24号車)
平成28年 6月21日	太宰府消防署の事務連絡車(スズキ)更新(38号車)
平成28年11月28日	筑紫野消防署の消防ポンプ自動車(CD- I 型)(日野)更新(22号車)
平成28年11月30日	太宰府消防署東出張所の高規格救急車(トヨタハイエース)更新(救急6)
平成28年11月30日	太宰府消防署に高規格救急車(トヨタハイエース)配置替(救急7)
平成30年 3月14日	筑紫野消防署の高規格救急車(トヨタハイエース)更新(救急1)
平成30年 3月19日	資材搬送車(三菱)を廃車し、多機能型緊急資機材搬送車(日野)購入(14号車)
平成30年12月21日	太宰府消防署東出張所の水槽付消防ポンプ自動車(日野)更新(63号車)

3. 筑紫野太宰府消防組合消防機構

消 防 組 合

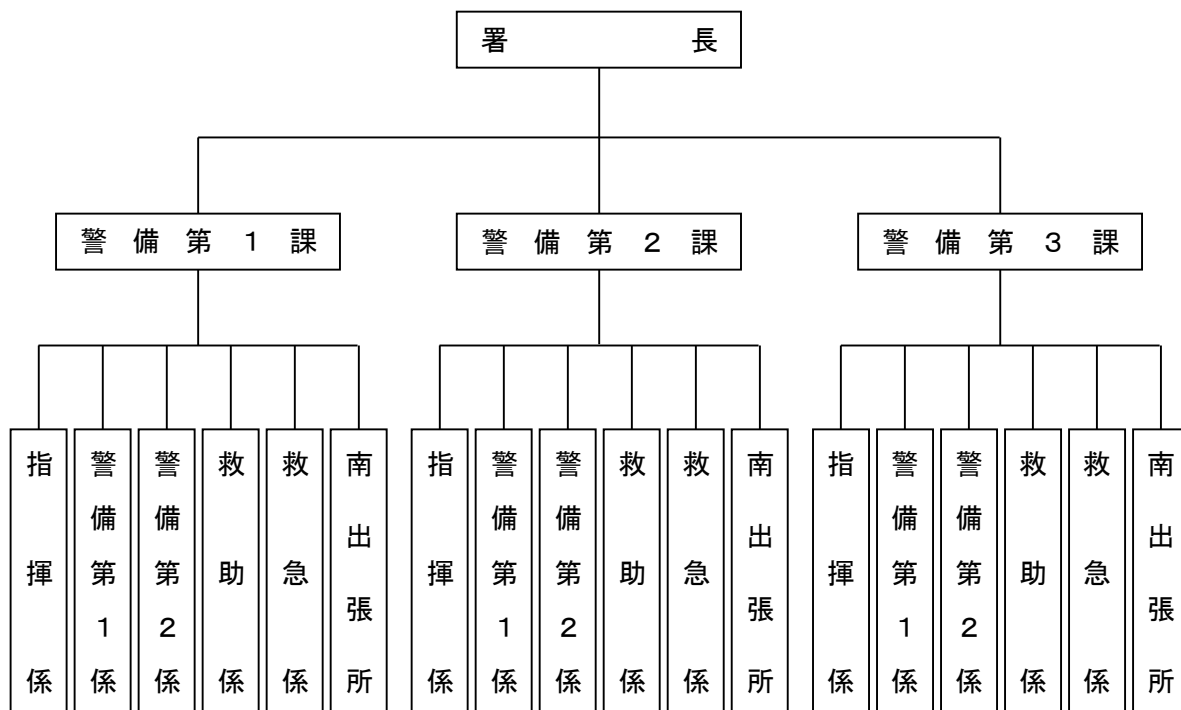


消 防 本 部

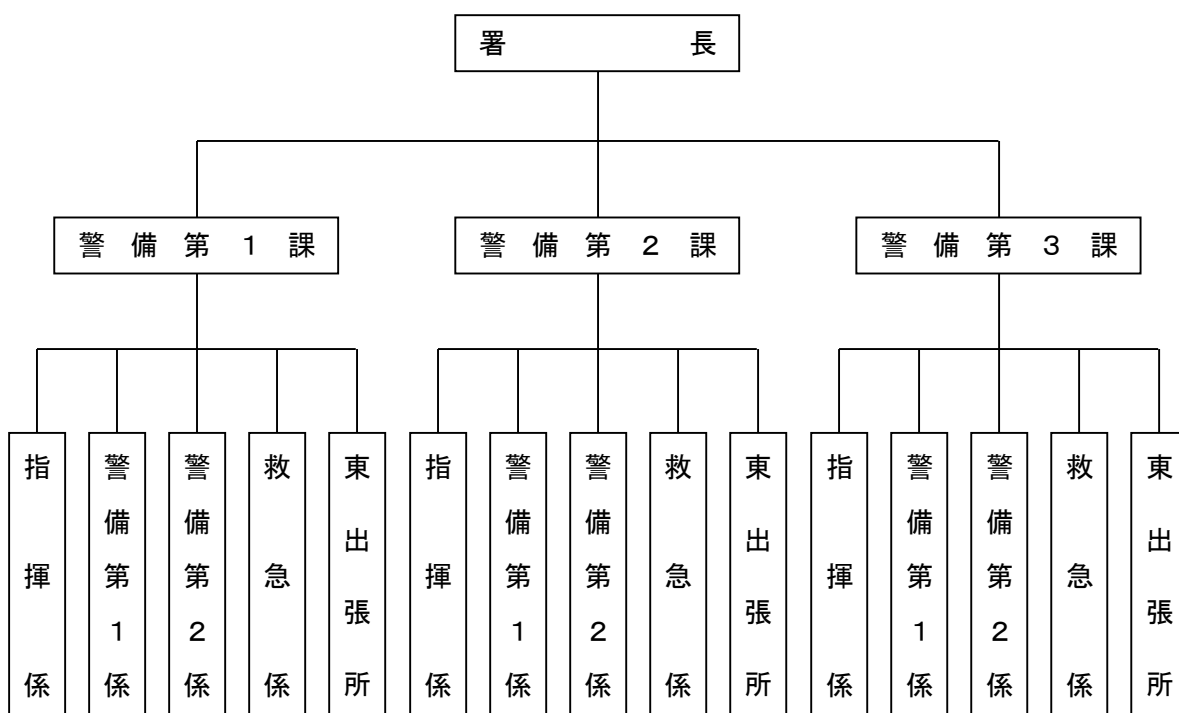


消 防 署

筑 紫 野 消 防 署

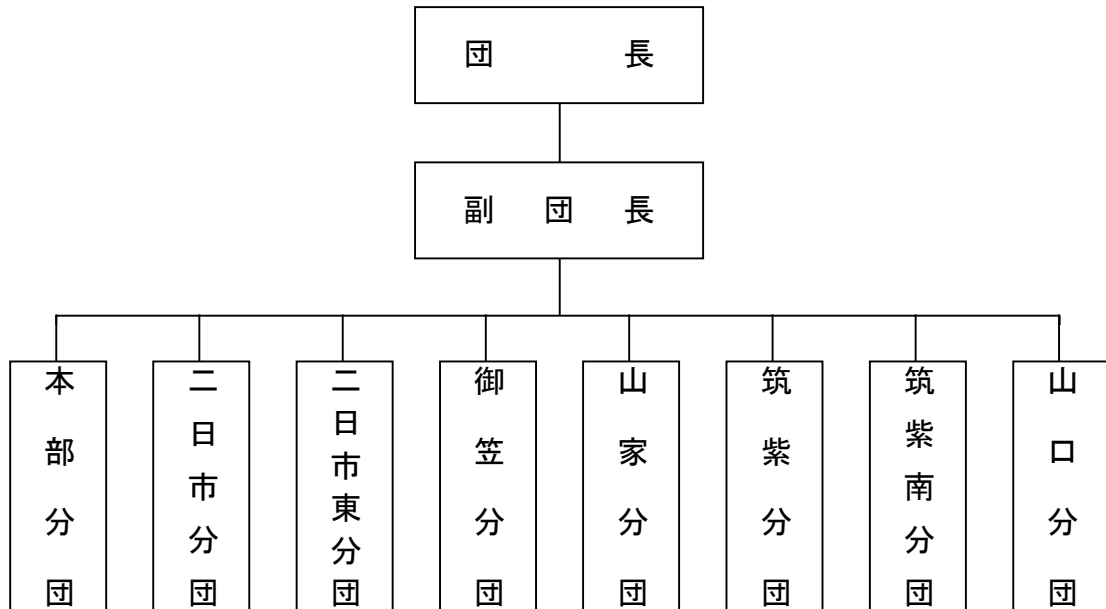


太 宰 府 消 防 署

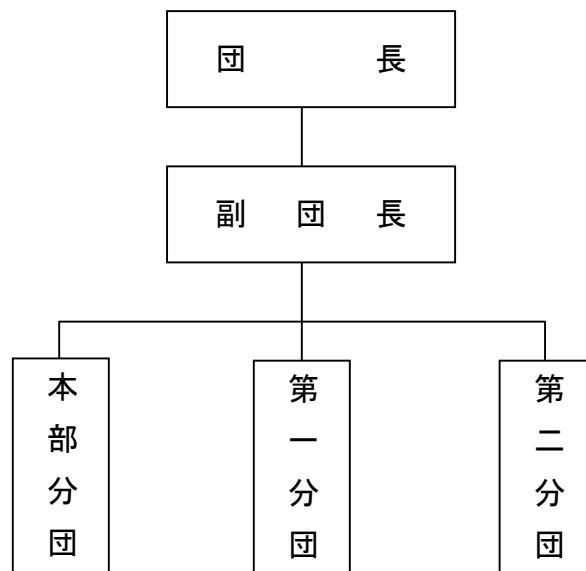


消 防 団

筑紫野市消防団



太宰府市消防団



4. 消防本部及び署所の所在地



▲消防本部・筑紫野消防署庁舎



▲筑紫野消防署南出張所庁舎



▲太宰府消防署庁舎



▲太宰府消防署東出張所庁舎

名 称	所 在 地	管 轄 区 域
筑紫野太宰府消防組合 消 防 本 部	〒818-0084 筑紫野市針摺西一丁目1番1号	筑 紫 野 市 太 宰 府 市
筑 紫 野 消 防 署	〒818-0084 筑紫野市針摺西一丁目1番1号	筑 紫 野 市
筑紫野消防署南出張所	〒818-0024 筑紫野市原田四丁目16番地1	筑 紫 野 市
太 宰 府 消 防 署	〒818-0101 太宰府市観世音寺二丁目19番19号	太 宰 府 市
太宰府消防署東出張所	〒818-0125 太宰府市五条一丁目18番12号	太 宰 府 市

5. 消防本部・署事務分掌

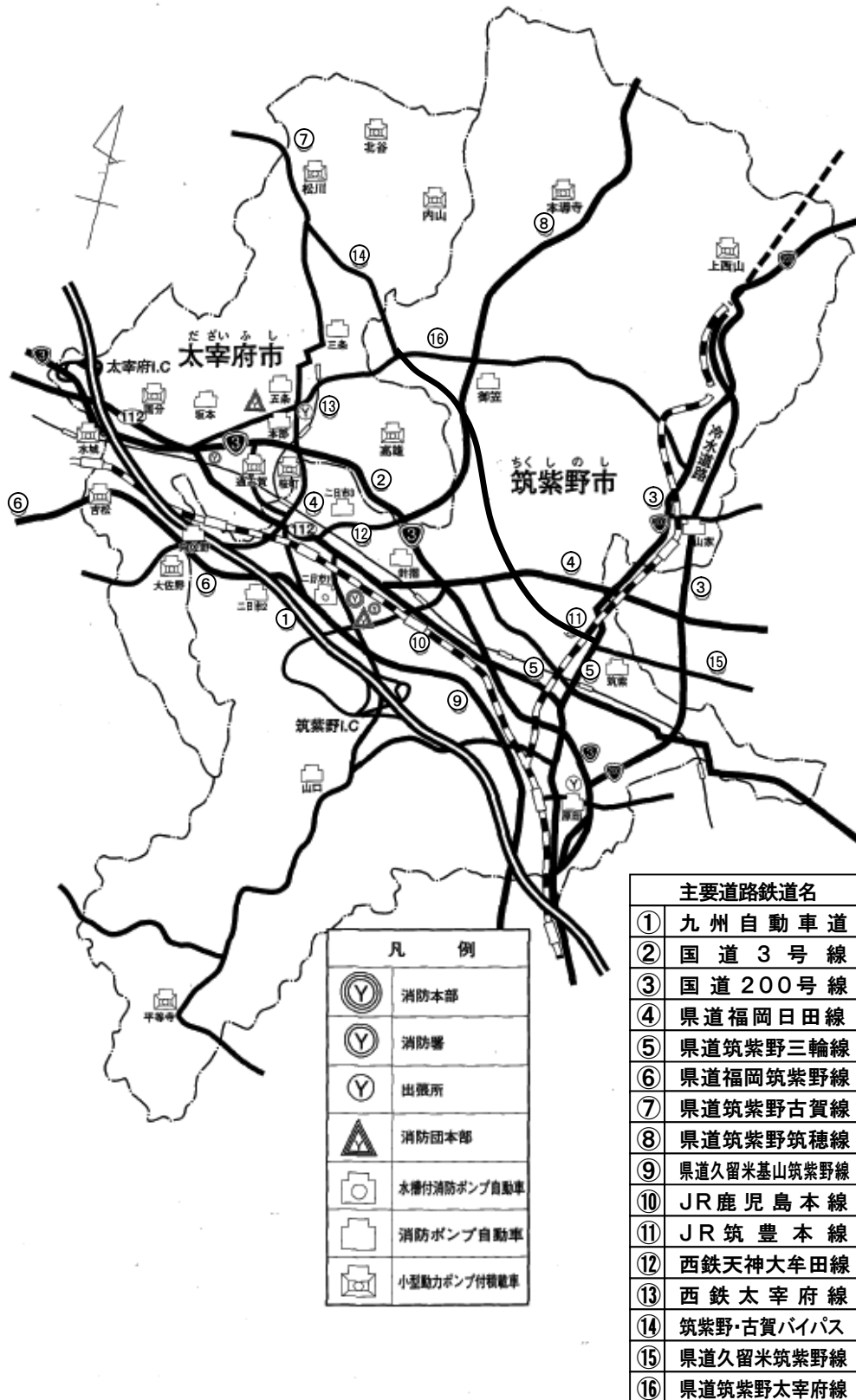
総務課	総務企画係	(1) 本部、課の庶務に関する事。
		(2) 消防事務事業の企画及び総合調整に関する事。
		(3) 職員の任免、服務、分限、懲戒、賞罰、その他身分に関する事。
		(4) 職員の人事に関する事。
		(5) 職員の教養、研修に関する事。
		(6) 職員の公務災害補償、共済組合及び賞じゅつに関する事。
		(7) 職員の退職年金、退職一時金及び退職手当に関する事。
		(8) 職員等の表彰に関する事。
		(9) 職員の福利厚生及び健康管理に関する事。
		(10) 条例、規則、規程及び告示並びに公告式に関する事。
		(11) 例規集の編集に関する事。
		(12) 儀式及び渉外に関する事。
		(13) 公印の管理に関する事。
		(14) 職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する事。
		(15) 所得税の源泉徴収及び県市町村民税の特別徴収に関する事。
		(16) 文書の受付、配布及び管理に関する事。
		(17) 消防組合事務に関する事。
		(18) 消防組合議会に関する事。
		(19) 公平委員会に関する事。
		(20) 職員の児童手当に関する事。
		(21) その他、他の課の主管に属しない事。
課	経理係	(1) 予算、決算その他財政一般に関する事。
		(2) 消防組合債及び国県補助金に関する事。
		(3) 契約に関する事。
		(4) 職員の被服に関する事。
		(5) 支出負担行為の確認に関する事。
		(6) 庁舎の維持及び管理に関する事。
		(7) 財産の取得、管理及び処分に関する事。
		(8) 備品、消耗品に関する事。
		(9) 現金(現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む。)の出納及び保管に関する事。
		(10) 会計に関する事。
		(11) 消防組合監査に関する事。
		(12) その他経理に関する事。

防 課	予 防 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 課の庶務に関する事。 (2) 火災予防運動等防火思想の普及宣伝に関する事。 (3) 防火委員会及び運営指導協議会に関する事。 (4) 防災協会の育成に関する事。 (5) 防火管理に係る講習に関する事。 (6) 危険物の規制に関する事。 (7) 危険物施設等の査察計画及び実施に関する事。 (8) 危険物取扱者に対する免状返納に関する事。 (9) 少量危険物、指定可燃物の貯蔵及び取扱いに関する事。 (10) 液化石油ガス、高圧ガスの保安指導に関する事。 (11) その他危険物等における火災予防措置に関する事。
	査 察 指 導 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 防火対象物の査察計画に関する事。 (2) 防火対象物の違反処理に関する事。 (3) 危険物施設の違反処理に関する事。 (4) 違反対象物の公表制度に関する事。 (5) 予防技術資格者に関する事。 (6) その他査察における火災予防措置に関する事。
	建 築 指 導 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 住宅の防火指導計画に関する事。 (2) 建築同意等に関する事。 (3) 消防用設備等の指導に関する事。 (4) 消防設備士に対する免状返納に関する事。 (5) 防火基準適合表示制度に関する事。 (6) 旅館、ホテルの意見書の交付に関する事。 (7) 防災処理の指導に関する事。 (8) 即時通報の登録に関する事。 (9) 防火・防災管理（講習を除く。）に関する事。 (10) 自衛消防業務講習に関する事。 (11) その他建築物における火災予防措置に関する事。

警 防 係	警 防	<ul style="list-style-type: none"> (1) 課の庶務に関する事。 (2) 職員の監察に関する事。 (3) 消防力の整備に関する事。 (4) 警備隊の配置及び運用に関する事。 (5) 消防機械装備器具の整備及び管理に関する事。 (6) 機関員等の養成及び指導に関する事。 (7) 火災、救助及びその他の災害の警備計画の策定及び実施に関する事。 (8) 消防演習及びその他の各種訓練、研修に関する事。 (9) 火災の原因調査及び損害調査に関する事。 (10) 火災、救助及びその他の災害統計及び消防情報に関する事。 (11) 消防相互応援に関する事。 (12) 開発行為に係わる協議に関する事。 (13) その他警防に関する事。
	救 急 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 救急隊及び配置に関する事。 (2) 救急資器材の整備及び管理に関する事。 (3) 救急救命士の各種資格認定及び再教育等に関する事。 (4) 事後検証会議に関する事。 (5) 応急手当等の普及啓発に関する事。 (6) 患者等搬送事業者に対する指導及び認定に関する事。 (7) 救急病院等医療関係機関との連絡調整に関する事。 (8) 救急の統計に関する事。 (9) 消防車両等の法定点検に関する事。 (10) その他救急に関する事。
指 令 課		<ul style="list-style-type: none"> (1) 課の庶務に関する事。 (2) 課の企画に関する事。 (3) 消防通信及び指令業務に関する事。 (4) 無線に関する事。 (5) 福岡県防災行政無線に関する事。 (6) 消防年報に関する事。 (7) 救急医療に関する事。 (8) その他通信に関する事。

消 防 署	警備第1係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 予防査察に関する事。 (2) 防火思想の普及に関する事。 (3) 建築同意に関する事。 (4) 催物、開催その他各種届出の処理に関する事。 (5) 防火相談に関する事。 (6) その他予防業務に関する事。
	警備第2係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 消防隊の運用に関する事。 (2) 消防警備計画に関する事。 (3) 水火災その他の災害の警戒防ぎよに関する事。 (4) 地理水利調査に関する事。 (5) 消防機械及び装備に関する事。 (6) 催物等にかかわる警戒に関する事。 (7) 被災証明に関する事。 (8) 災害の調査及び報告に関する事。 (9) 消防隊の通行、その他消防活動に支障をおよぼすおそれのある各種届出の処理に関する事。 (10) その他警備業務に関する事。
	救助係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 救助業務計画の樹立並びに実施に関する事。 (2) 救助隊の運用に関する事。 (3) 救助技術の研究並びに指導に関する事。 (4) 救助資機材の整備に関する事。 (5) 高層建築物の調査に関する事。 (6) 救助技術指導会に関する事。
	救急係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 署の庶務に関する事。 (2) 文書収発及び整理保存に関する事。 (3) 公印の管理に関する事。 (4) 職員の勤務及び教養に関する事。 (5) 車両等の燃料管理に関する事。 (6) 庁舎取り締まりに関する事。 (7) 救急業務計画の樹立並びに実施に関する事。 (8) 救急隊の運用に関する事。 (9) 救急技術の研究並びに指導に関する事。 (10) 救急資器材の整備に関する事。
	出張所	<ul style="list-style-type: none"> (1) 前各号に掲げる事務分掌の一部を分掌する。

6. 筑紫野太宰府消防組合消防機関配置図



総務編



庶 務

1. 歴代消防長

(平成30年12月31日現在)

代 位	氏 名	就任年月日	退任年月日
初 代	小 峰 晃	昭和41年10月 1日	昭和49年 6月10日
二 代	高 橋 清 美	昭和49年 6月11日	昭和59年 3月31日
三 代	池 上 三 郎	昭和59年 4月 1日	昭和62年 3月31日
四 代	梶 原 祐 三	昭和62年 4月 1日	平成 2年12月31日
五 代	永 富 準 一	平成 3年 4月 2日	平成 7年 3月31日
六 代	西 山 義 則	平成 7年 4月 1日	平成 9年 3月31日
七 代	小 川 澄 人	平成 9年 4月 1日	平成14年 3月31日
八 代	大 西 國 博	平成14年 4月 1日	平成16年 3月31日
九 代	立 石 敬 二	平成16年 4月 1日	平成20年 3月31日
十 代	高 野 和 明	平成20年 4月 1日	平成23年 3月31日
十 一 代	柴 田 信 義	平成23年 4月 1日	平成24年 3月31日
十 二 代	坂 本 久 続	平成24年 4月 1日	平成28年 3月31日
十 三 代	松 尾 秀 樹	平成28年 4月 1日	平成30年 3月31日
十 四 代	品 川 康 彦	平成30年 4月 1日	現在に至る

2. 職員の階級別現員数(階級別定員は定めていない)

(平成30年12月31日現在)

階 級	消防監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	一 般 員	合 計
現員数	1	7	6	40	40	28	29	-	151

3. 職員年齢

(平成30年12月31日現在)

区 分	消防監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	一 般 員	合 計
30歳未満	-	-	-	-	-	11	28	-	39
30歳～ 40歳未満	-	-	-	8	34	17	1	-	60
40歳～ 50歳未満	-	-	4	30	5	-	-	-	39
50歳以上	1	7	2	2	1	-	-	-	13
合 計	1	7	6	40	40	28	29	-	151

4. 職員の勤続年数

(平成30年12月31日現在)

区 分	消防監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	一 般 員	合 計
10年未満	-	-	-	-	13	23	29	-	65
10年～ 20年未満	-	-	-	11	22	5	-	-	38
20年～ 30年未満	-	2	1	26	4	-	-	-	33
30年以上	1	5	5	3	1	-	-	-	15
合 計	1	7	6	40	40	28	29	-	151

5. 職員の配置状況

(平成30年12月31日現在)

区 分		消防監	消 防 司令長	消 防 司令	消 防 司令補	消 防 長	消 防 副士長	消防士	一 般 職 員	合 計	
消 防 本 部	消 防 長	1	-	-	-	-	-	-	-	1	
	次 長	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
	総務課	課長 課長補佐	-	1	-	-	-	-	-	-	1
		係 長	-	-	-	3	-	-	-	-	3
		総務企画係	-	-	-	-	2	-	-	-	2
		経理係	-	-	-	-	2	1	-	-	3
		総務課付	-	-	-	-	-	1	-	-	1
	小 計	-	1	-	3	4	2	-	-	10	
	予防課	課長 課長補佐	-	1	-	-	-	-	-	-	1
		係 長	-	-	-	3	-	-	-	-	3
建築指導係		-	-	-	-	1	-	-	-	1	
査察指導係		-	-	-	-	1	-	-	-	1	
予防係		-	-	-	-	1	-	-	-	1	
小 計	-	1	-	3	3	-	-	-	7		
警防課	課長 課長補佐	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
	係 長	-	-	-	1	-	-	-	-	1	
	警防係	-	-	-	-	1	-	-	-	1	
	救急係	-	-	-	1	-	-	-	-	1	
小 計	-	1	-	2	1	-	-	-	4		
指令課	課長 課長補佐	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
	係 長	-	-	-	3	-	-	-	-	3	
	指令係	-	-	-	-	3	2	-	-	5	
小 計	-	1	-	3	3	2	-	-	9		
消防本部計		1	5	-	11	11	4	-	-	32	
消 防 署	筑紫野署	署 長	-	1	-	-	-	-	-	1	
		課長 課長補佐	-	-	3	-	-	-	-	3	
		係 長	-	-	-	11	-	-	-	11	
		指揮係	-	-	-	-	3	-	-	3	
		警備第1係	-	-	-	1	3	2	4	10	
		警備第2係	-	-	-	1	3	1	5	10	
		救助係	-	-	-	1	1	8	-	10	
		救急係	-	-	-	-	2	1	6	9	
		南出張所	-	-	-	1	3	2	1	7	
	小 計	-	1	3	15	15	14	16	-	64	
太宰府署	署 長	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
	課長 課長補佐	-	-	3	-	-	-	-	-	3	
	係 長	-	-	-	12	-	-	-	-	12	
	指揮係	-	-	-	-	3	-	-	3		
	警備第1係	-	-	-	-	4	2	3	9		
	警備第2係	-	-	-	1	4	3	4	12		
	救急係	-	-	-	1	-	2	6	9		
	東出張所	-	-	-	-	3	3	-	6		
小 計	-	1	3	14	14	10	13	-	55		
消防署計		-	2	6	29	29	24	29	-	119	
合 計		1	7	6	40	40	28	29	-	151	

6. 学校入校研修実施状況

(平成30年度)

実施機関	区分	科目(内容)	研修人数	研修期間
消防 大学 校	火災調査科	火災調査業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させるとともに、教育指導者等としての資質を向上させる。	1	6/7～ 7/26
福 岡 県 消 防 学 校	初任教育	新たに採用された消防職員の全てに対して行う基礎的教育訓練をいい、卒業後、直ちに警防隊員として活動できる職員を養成する。	6	4/5～ 9/19
	危険物科	危険物施設の許認可、規制等に係る専門的知識を修得し、これらの知識を適切に活用して、必要な危険物行政事務を的確に処理できる職員を養成する。	1	12/10～ 12/14
	救急科	救急医学に関する基礎知識に基づき、応急処置時における的確な観察・判断能力、応急処置に必要な専門的スキルを修得し、救急隊員として活動できる職員を養成する。	3	1/8～ 2/26
	初級幹部科(A)	消防士長を対象に、分隊長(小隊長)として必要な業務管理や現場指揮要領を修得し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。	2	12/3～ 12/7
	初級幹部科(B)	消防司令補に対し、初級幹部として、旺盛な職務遂行の意欲にあふれ、消防行政の現状や課題を理解し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。	2	11/5～ 11/16
	水難救助教育	潜水救助に必要な知識技術を修得するとともに、潜水士免許を取得し、多発する水難事故等に際し、迅速確実に対応できる職員を養成する。	3	9/26～ 10/12
	消防操法指導員研修	消防ポンプ操法の指導員として必要な知識技術を修得し、消防団員に対し、効果的にポンプ操法の指導が行える職員を養成する。	2	5/9～ 5/10
	はしご自動車等教育	はしご自動車等の操作員として必要かつ基本的な安全知識、取扱操作技術等を修得し、はしご自動車等の安全運行ができる職員を養成する。	1	10/29～ 11/1
	警防実務研修	消防士・消防副士長を対象として、火災防ぎよを中心とした実科訓練を実施することにより、隊員としての防ぎよ活動及び機関運用能力を備えた職員を養成する。	2	10/15～ 10/19
救急救命士 処置拡大講習		薬剤投与の実施に係る認定を受けている救急救命士を対象に救急現場において、心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液投与等、病態に適した適切な薬剤の投与ができる能力を養成する。	2	3/4～ 3/8
			2	3/11～ 3/15

7. 職員の任用、退職の状況

(平成30年度)

区分	合計	消 正	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	一 般 職 員
採 用	8	-	-	-	-	-	-	-	8	-
昇 任	20	-	1	2	1	6	5	5	-	-
退 職	6	-	-	2	1	2	1	-	-	-

会 計

1. 消防組合一般会計決算額（見込み）

（平成30年度）

歳 入			歳 出		
科 目	決算額 (千円)	構成比 (%)	科 目	決算額 (千円)	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	1,737,621	96.9%	1 人 件 費	1,325,793	74.1%
(1) 分 担 金	1,735,604	96.8%	(1) 職 員 給	993,672	55.5%
(2) 負 担 金	2,017	0.1%	(2) 共 済 費 等	332,121	18.6%
2 使用料及び手数料	675	0.0%	2 物 件 費	122,255	6.8%
3 国庫支出金	-	-	3 扶 助 費	20,065	1.1%
4 財産収入	793	0.0%	4 補 助 費 等	9,820	0.6%
5 繰越金	5,659	0.3%	5 普通建設事業費	48,976	2.8%
6 諸 収 入	6,525	0.4%	(1) 補 助 事 業	-	-
7 組 合 債	42,700	2.4%	(2) 単 独 事 業	48,976	2.8%
			6 公 債 費	261,455	14.6%
			7 積 立 金	21	0.0%
			8 予 備 費	-	-
合 計	1,793,973	100.0	合 計	1,788,385	100.0

消防団編



筑紫野市

1. 歴代消防団長

(平成30年12月31日現在)

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	山内 節次郎	昭和30年 4月 1日	昭和34年 3月31日
二代	古賀 金三郎	昭和34年 4月 1日	昭和39年 3月31日
三代	宮本 弥三郎	昭和39年 4月 1日	昭和43年 3月31日
四代	大西 茂樹	昭和43年 4月 1日	昭和59年 8月21日
五代	松尾 正次	昭和59年11月 1日	平成 5年 3月31日
六代	長野 正義	平成 5年 4月 1日	平成 5年11月20日
七代	畠添 重信	平成 5年12月 1日	平成 7年 3月18日
八代	山口 邦光	平成 7年 4月 1日	平成12年 3月31日
九代	萩尾 勝美	平成12年 4月 1日	平成20年 3月31日
十代	平山 弥栄	平成20年 4月 1日	平成30年 3月31日
十一代	山崎 博	平成30年 4月 1日	現在に至る

2. 消防団員の階級別定員数 (条例定員数)

(平成30年12月31日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
本部	1	2	-	-	-	-	1	4
分団	-	-	8	8	10	63	248	337
計	1	2	8	8	10	63	249	341

3. 消防団員階級別実員数

(平成30年12月31日現在)

区分	団本部	本部分団	二日市分団	二日市東分団	山口分団	筑紫分団	筑紫南分団	山家分団	御笠分団	計
団長	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
副団長	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2
分団長	-	1	1	1	1	1	1	1	1	8
副分団長	-	-	1	1	1	1	1	1	1	7
部長	-	-	2	2	1	1	1	1	1	9
班長	-	1	6	7	8	7	6	7	15	57
団員	1	11	20	22	32	34	30	26	57	233
計	4	13	30	33	43	44	39	36	75	317

4. 消防団員年齢及び勤続年数

(平成30年12月31日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
団員数	1	2	8	7	9	57	233
平均年齢	62.0	54.0	52.9	45.1	45.1	42.8	38.5
平均勤続年数	27.0	29.5	25.5	16.1	16.4	11.8	7.3

5. 消防団機械台数

(平成30年12月31日現在)

種 別	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付軽積載車	指 令 車	小型動力ポンプ	計
台 数	9	3	2(広報車1台含む)	26	40

6. 消防団機械配置状況

(平成30年12月31日現在)

区 分	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付軽積載車	指 令 車	小型動力ポンプ	計
団 本 部	-	-	1	1	2
本部分団	-	-	1(広報車)	-	1
二日市分団	2	-	-	-	2
二日市東分団	2	-	-	-	2
山口分団	1	1	-	3	5
筑紫分団	1	-	-	6	7
筑紫南分団	1	-	-	3	4
山家分団	1	1	-	2	4
御笠分団	1	1	-	11	13
計	9	3	2	26	40

7. 消防団機械の車齢

(平成30年12月31日現在)

区 分	12年以上	11年	10年	9年	8年	7年	6年	5年	4年	3年	2年	1年	1年未満	計
消防ポンプ自動車	2	-	-	-	1	1	1	1	1	1	1	-	-	9
小型動力ポンプ付軽積載車	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
指令車	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2
小型動力ポンプ	23	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	26
計	29	-	1	1	2	2	1	1	1	1	1	-	-	40

8. 消防団現有消防自動車

(平成30年12月31日現在)

車 名	年 式	種 別	型 式	使用年数	購 入 年 月 日
指揮広報車	平成 13	指揮広報車	ステーションワゴン	17	平成13年12月13日
1号車	平成 22	消防ポンプ自動車	CD-I型	8	平成22年 4月27日
2号車	平成 23	消防ポンプ自動車	CD-I型	7	平成23年 3月16日
3号車	平成 26	消防ポンプ自動車	CD-I型	4	平成26年 2月27日
4号車	平成 10	消防ポンプ自動車	CD-I型	20	平成10年11月 4日
5号車	平成 25	消防ポンプ自動車	CD-I型	5	平成25年 3月23日
6号車	平成 27	消防ポンプ自動車	CD-I型	3	平成27年 3月24日
7号車	平成 7	消防ポンプ自動車	CD-I型	23	平成 7年11月 8日
8号車	平成 28	消防ポンプ自動車	CD-I型	2	平成28年 3月31日
9号車	平成 24	消防ポンプ自動車	CD-I型	6	平成24年 3月30日
本導寺班積載車	平成 11	小型動力ポンプ付積載車	軽積載車	19	平成12年 1月20日
山家1区班積載車	平成 12	小型動力ポンプ付積載車	軽積載車	18	平成13年 2月 9日
平等寺班積載車	平成 13	小型動力ポンプ付積載車	軽積載車	17	平成13年11月27日
広報車	平成 23	広報車	軽自動車	7	平成23年 8月22日

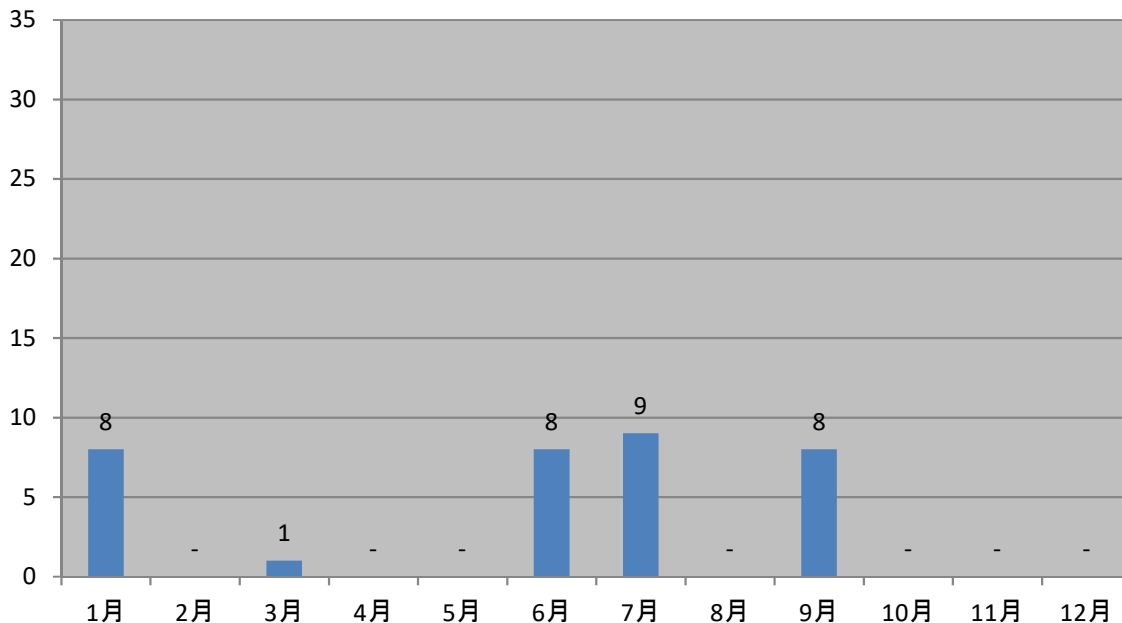
9. 消防団員報酬及び諸手当

(平成30年度)

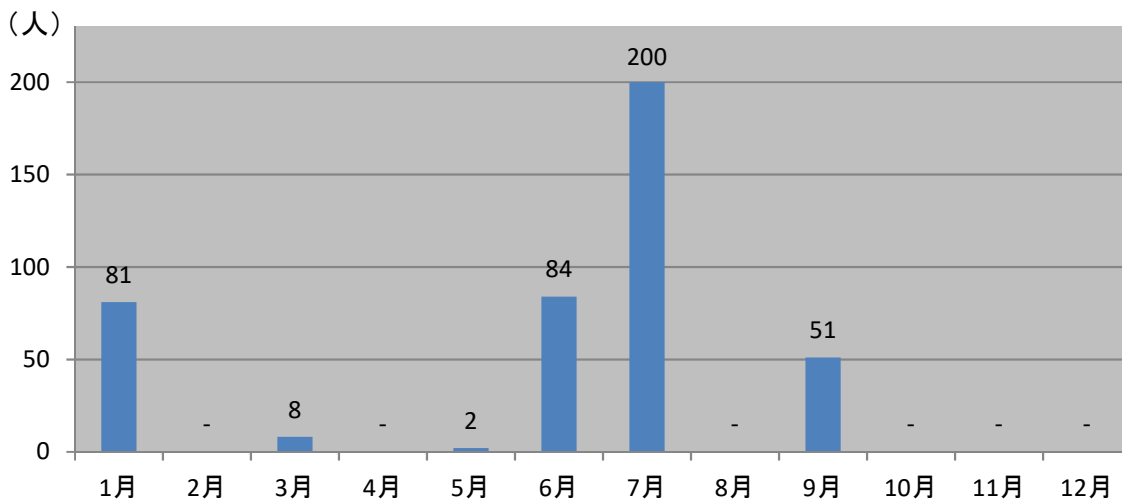
区分	階 級	金 額	備 考
団	団 長	270,000円	年 間
	副 団 長	178,000円	年 間
	分 団 長	79,000円	年 間
	副 分 団 長	66,000円	年 間
員	部 長	34,000円	年 間
	班 長	30,000円	年 間
	団 員	29,000円	年 間
機関員 手 当	水槽付消防ポンプ自動車	62,000円	年 間
	消防ポンプ自動車	45,000円	年 間
費用弁償	訓練・警戒・出勤手当	2,200円	1 回 毎

10. 火災（搜索）出動台数及び人員

(台) 火災(搜索)出動台数 【平成30年 台数 34台】



(人) 火災(搜索)出動人員 【平成30年 人員 426名】



太 宰 府 市

1. 歴代消防団長

(平成30年12月31日現在)

歴 代	氏 名	就任年月日	退任年月日
初 代	米 原 与十郎	昭和30年 4月 1日	昭和31年 3月31日
二 代	有 岡 栄三郎	昭和31年 4月 1日	昭和31年11月30日
三 代	中 嶋 香	昭和31年12月 1日	昭和37年 3月31日
四 代	森 岡 二 徳	昭和37年 4月 1日	昭和39年 3月31日
五 代	楠 林 政 勝	昭和39年 4月 1日	昭和41年 3月31日
六 代	鬼 木 定 樹	昭和41年 4月 1日	昭和43年 3月31日
七 代	平 山 秀 俊	昭和43年 4月 1日	昭和45年 3月31日
八 代	松 田 豊 彦	昭和45年 4月 1日	昭和49年 3月31日
九 代	武 藤 政 久	昭和49年 4月 1日	昭和59年 3月31日
十 代	高 原 豊	昭和59年 4月 1日	平成 8年 3月31日
十 一 代	中 島 喜代勝	平成 8年 4月 1日	平成16年 3月31日
十 二 代	中 村 辰 美	平成16年 4月 1日	現在に至る

2. 消防団員の階級別定員数 (条例定員数)

(平成30年12月31日現在)

区 分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
本 部	1	2	-	-	1	3	11	18
分 団	-	-	3	3	15	45	166	232
計	1	2	3	3	16	48	177	250

3. 消防団員階級別実員数

(平成30年12月31日現在)

区 分	本 部	本部分団	第一分団	第二分団	計
団 長	1	-	-	-	1
副 団 長	2	-	-	-	2
分 団 長	-	1	1	1	3
副 分 団 長	-	1	1	1	3
部 長	1	5	5	5	16
班 長	3	15	15	15	48
団 員	7	56	52	38	153
計	14	78	74	60	226

4. 消防団員年齢及び勤続年数

(平成30年12月31日現在)

区 分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
団 員 数	1	2	3	3	16	48	153
平均年齢	66.0	57.0	49.0	43.7	38.2	35.9	36.8
平均勤続年数	36.0	35.0	24.7	15.7	9.8	8.1	10.4

5. 消防団機械台数

(平成30年12月31日現在)

種 別	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ 付積載車	指 令 車	計
台 数	5	11	2 (広報車1台含む)	18

6. 消防団機械配置状況

(平成30年12月31日現在)

区 分	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ 付積載車	指 令 車	計
本 部	-	-	2 (広報車1台含む)	2
本部分団	3	3	-	6
第一分団	1	4	-	5
第二分団	1	4	-	5
計	5	11	2	18

7. 消防団機械の車齢

(平成30年12月31日現在)

区 分	12年 以上	11年	10年	9年	8年	7年	6年	5年	4年	3年	2年	1年	1年 未満	計
指 令 車	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
消防ポンプ 自 動 車	3	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	5
小型動力ポン プ付積載車	5	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	2	2	11
計	10	-	-	2	-	-	-	-	1	1	-	2	2	18

8. 消防団現有消防自動車

(平成30年12月31日現在)

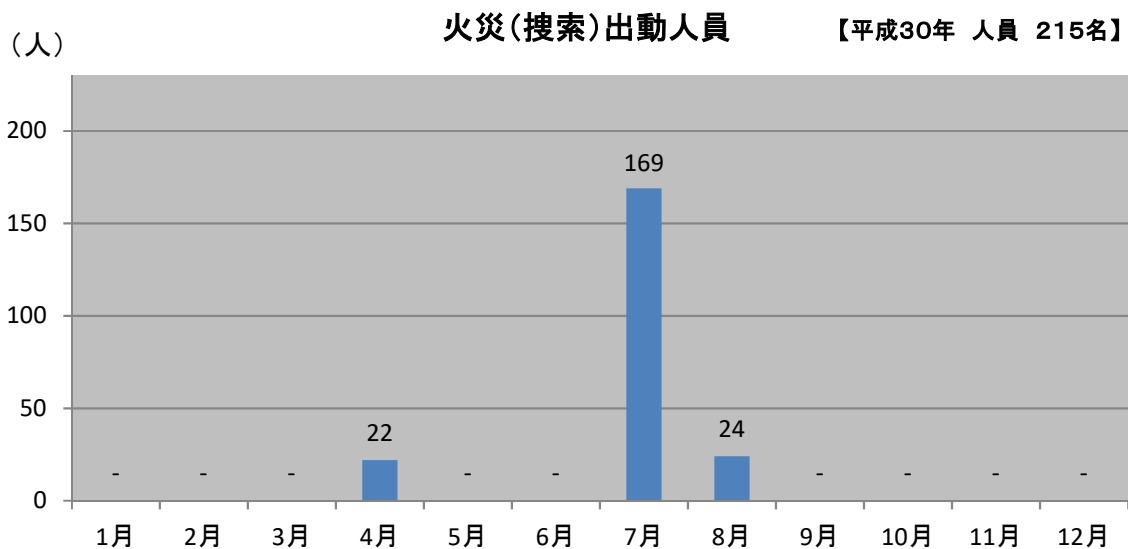
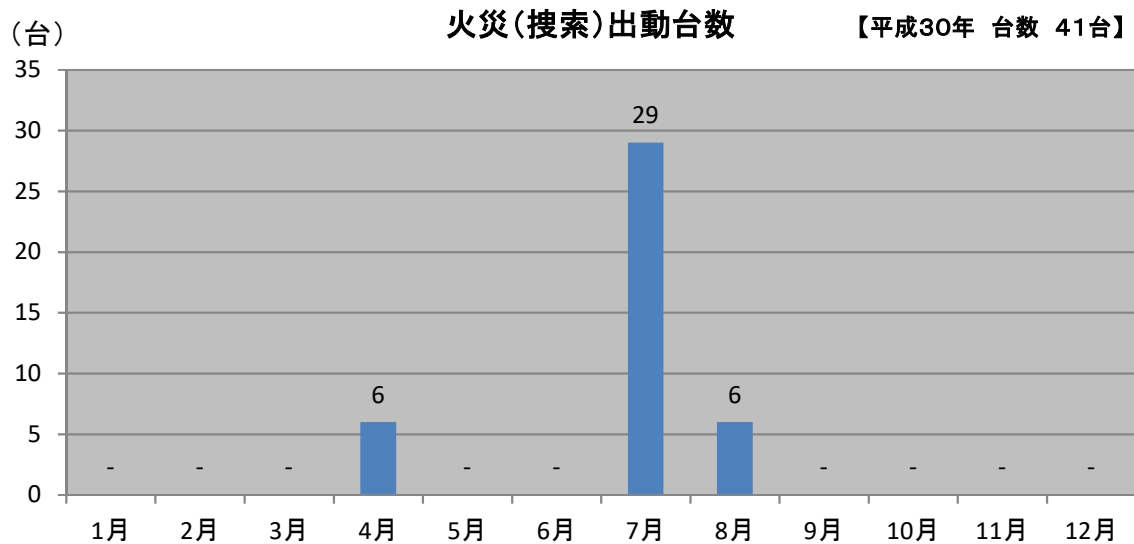
車 名	年 式	種 別	型 式	使用 年数	購 入 年 月 日
指令車	平成 14	指令車	ステーションワゴン	15	平成 15 年 3 月 12 日
広報車	平成 14	広報車	軽自動車	16	平成 14 年 12 月 3 日
本部自	平成 27	救助資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車	ワゴン	3	平成 27 年 3 月 23 日
本部自	平成 15	消防ポンプ自動車	CD-I型	15	平成 15 年 10 月 28 日
第1自	平成 21	消防ポンプ自動車	CD-I型	9	平成 21 年 11 月 12 日
第3自	平成 17	消防ポンプ自動車	CD-I型	13	平成 17 年 11 月 9 日
本-4・5	平成 18	小型動力ポンプ付積載車	積載車	12	平成 18 年 11 月 7 日
本-6	平成 15	小型動力ポンプ付積載車	積載車	14	平成 16 年 3 月 19 日
第2自	平成 18	消防ポンプ自動車	CD-I型	12	平成 18 年 11 月 7 日
1-2	平成 29	小型動力ポンプ付積載車	積載車	1	平成 29 年 3 月 3 日
1-3	平成 30	小型動力ポンプ付積載車	積載車	0	平成 30 年 11 月 27 日
1-4	平成 15	小型動力ポンプ付積載車	積載車	14	平成 16 年 3 月 24 日
1-5	平成 29	小型動力ポンプ付積載車	積載車	1	平成 29 年 12 月 5 日
2-1	平成 16	小型動力ポンプ付積載車	積載車	14	平成 16 年 11 月 25 日
2-2	平成 21	小型動力ポンプ付積載車	積載車	9	平成 21 年 11 月 13 日
2-7	平成 17	小型動力ポンプ付積載車	積載車	13	平成 17 年 11 月 9 日
2-8	平成 26	消防ポンプ自動車	CD-I型	4	平成 26 年 3 月 6 日
2-9	平成 30	小型動力ポンプ付積載車	積載車	0	平成 30 年 11 月 30 日

9. 消防団員報酬及び諸手当

(平成30年度)

区分	階 級	金 額	備 考
団	団 長	200,000円	年 間
	副 団 長	130,000円	年 間
	分 団 長	70,000円	年 間
	副 分 団 長	58,000円	年 間
員	部 長	27,000円	年 間
	班 長	23,000円	年 間
	団 員	22,000円	年 間
機関員 手 当	消防ポンプ自動車	34,000円	年 間
	小型動力ポンプ付積載車	34,000円	年 間
費用弁償	訓練・警戒・出勤手当	2,200円	1 回 毎

10. 火災（搜索）出動台数及び人員



予 防 編



1. 予防業務の概要

当消防本部が管轄する筑紫野市、太宰府市は福岡県の中央部やや西よりに位置しています。

管内には、JR鹿児島本線、西鉄天神大牟田線等の公共交通機関及び国道3号線、九州自動車道、福岡都市高速等の主要幹線道路が整備されていることから、福岡都市圏のベッドタウンとして住宅整備が進んでおり、人口も増加しています。

建築物の防火指導として、一般住宅に対する防火訪問や、防火講習の実施等による住宅防火指導と共に一定の建築物の新築又は増改築時における消防用設備等の設置指導や完成検査の実施、使用開始後の防火対象物への年間を通じた計画的な立入検査による防火指導を実施しています。立入検査で消防法令違反が見つかった場合は、関係者に対し、是正指導を行い、特に重大な違反がある場合や、長期間は正がなされない場合には、早期の是正を促すため、警告や命令などの違反処理を行っています。

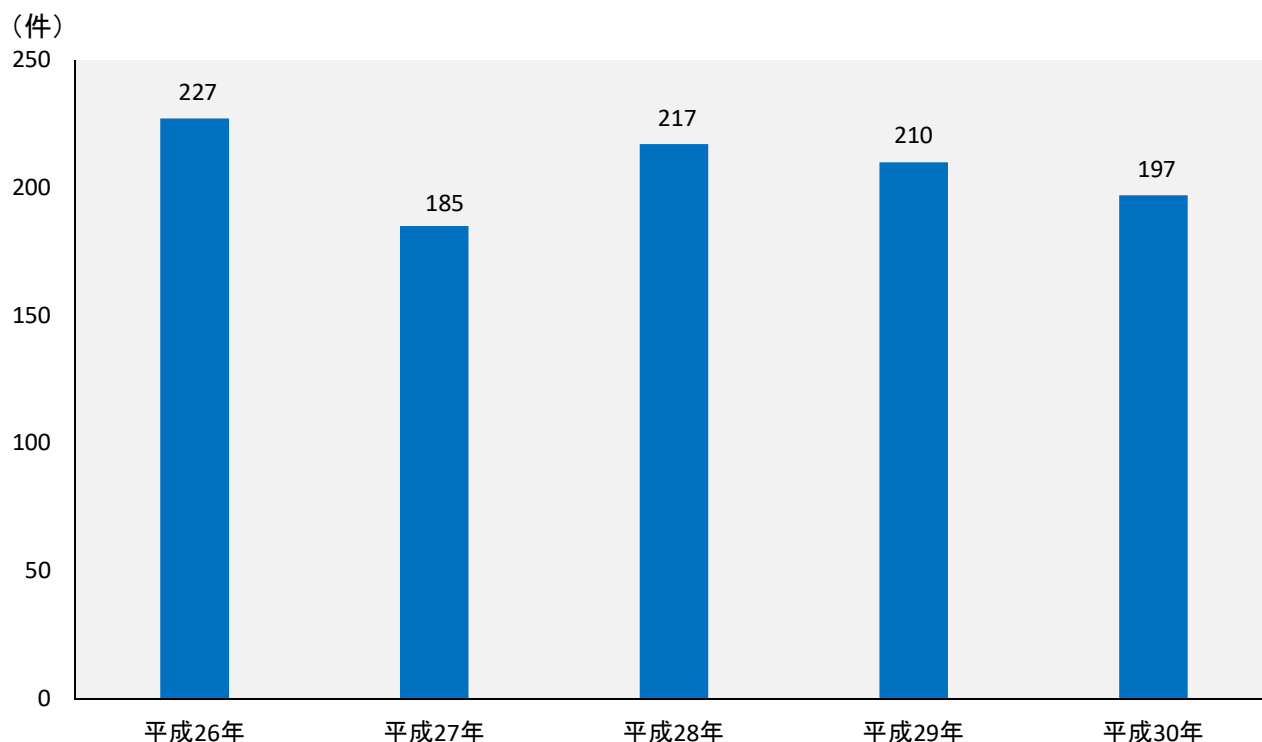
また、防火管理者未選任対象物、消防用設備等点検未報告対象物等の関係者に対しては、文書送付による是正指導を実施しており、より効果的な防火管理体制の充実強化を図っています。

平成28年12月から、重大な消防法令違反がある防火対象物の名称等を消防本部ホームページにて公表する「違反對象物公表制度」を開始しました。この制度は、建物の利用者へ安全情報を提供することを目的とするものですが、関係者による自発的な違反是正等、副次的効果もあり一定の成果が認められています。

危険物施設にあっては、近年の石油価格の高騰や、環境問題に配慮したクリーンエネルギーへの移行などにより減少傾向にあり、平成30年12月31日現在の危険物施設数は168施設となっています。

管内は前述のとおり福岡都市圏のベッドタウンとしての整備は進んでいますが、大規模な工業団地や工場等が少ないことから、危険物施設は近隣の市町村と比較すると少ないと言えます。危険物施設を区分別にみると、給油取扱所と地下タンク貯蔵所が半数以上を占めています。また、危険物施設で貯蔵、取り扱う危険物の種別は、第4類の危険物がそのほとんどを占めています。

過去5年間の建築同意件数



2. 防火対象物一覧表

(平成30年12月31日現在)

区分	延べ面積150㎡以上の対象物			防火管理者の選任を必要とする対象物			防火管理者を選任している対象物			防火対象物定期点検報告を必要とする対象物			
	計	筑紫野市	太宰府市	計	筑紫野市	太宰府市	計	筑紫野市	太宰府市	計	筑紫野市	太宰府市	
1	イ 劇場, 映画館	1	-	1	1	-	1	1	-	1	1	-	1
	ロ 公会堂, 集会場	120	75	45	119	74	45	113	70	43	27	21	6
2	イ キャバレー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 遊技場	13	8	5	10	6	4	9	6	3	7	3	4
	ハ 風営法等規制	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ カラオケボックス	5	2	3	5	2	3	5	2	3	-	-	-
3	イ 待合, 料理店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 飲食店	109	48	61	100	43	57	90	35	55	1	-	1
4	百貨店, マーケット	234	131	103	176	91	85	158	76	82	35	25	10
5	イ 旅館, ホテル	21	17	4	11	10	1	11	10	1	4	3	1
	ロ 寄宿舎, 共同住宅	2,368	1,382	986	341	221	120	278	173	105	-	-	-
6	イ 病院, 診療所	116	72	44	41	27	14	41	27	14	5	4	1
	ロ 老人短期入所施設等	65	35	30	50	29	21	49	28	21	2	-	2
	ハ 老人福祉センター等	96	56	40	63	33	30	62	33	29	2	2	-
	ニ 幼稚園等	28	18	10	16	10	6	16	10	6	2	-	2
7	小中高大学, 専修学校	242	91	151	44	23	21	42	21	21	-	-	-
8	図書館, 博物館	9	4	5	6	4	2	6	4	2	-	-	-
9	イ 蒸気浴場, 熱気浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 上記以外の公衆浴場	7	5	2	6	5	1	5	4	1	-	-	-
10	車両の停車場	7	3	4	1	1	-	1	1	-	-	-	-
11	神社, 寺院, 教会	101	55	46	38	18	20	32	14	18	-	-	-
12	イ 工場, 作業場	300	173	127	19	13	6	18	13	5	-	-	-
	ロ 映画スタジオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	イ 自動車車庫, 駐車場	40	24	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 飛行機の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	倉庫	236	146	90	5	3	2	3	1	2	-	-	-
15	前各項に該当しない事業場	528	358	170	98	65	33	83	51	32	-	-	-
16	イ 複合用途防火対象物	381	231	150	179	112	67	107	48	59	9	4	5
	ロ 上記以外の複合用途	268	157	111	48	31	17	22	10	12	-	-	-
17	文化財保護法による文化財	2	-	2	1	-	1	1	-	1	-	-	-
合計		5,297	3,091	2,206	1,378	821	557	1,153	637	516	95	62	33

3. 防火対象物別・月別建築同意件数

(平成30年)

区分		筑紫野市	太宰府市	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1	イ 劇場, 映画館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 公会堂, 集会場	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
2	イ キャバレー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 遊技場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ハ 風営法等規制	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ カラオケボックス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	イ 待合, 料理店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 飲食店	-	3	3	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-
4	百貨店, マーケット	3	6	9	1	1	2	1	1	-	1	1	-	-	-	1
5	イ 旅館, ホテル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 寄宿舎, 共同住宅	24	8	32	1	3	5	2	3	3	4	2	2	3	3	1
6	イ 病院, 診療所	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 老人短期入所施設等	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-
	ハ 老人福祉センター等	1	6	7	-	1	1	1	-	-	-	-	-	2	2	-
	ニ 幼稚園等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	小, 中, 高, 大学, 専修学校	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-
8	図書館, 博物館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	イ 蒸気浴場, 熱気浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 上記以外の公衆浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	車両の停車場	2	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
11	神社, 寺院, 教会	2	1	3	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	1
12	イ 工場, 作業場	3	1	4	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	1
	ロ 映画スタジオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	イ 自動車車庫, 駐車場	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	ロ 飛行機の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	倉庫	5	4	9	-	1	-	-	-	1	1	2	2	-	2	-
15	前各項に該当しない事業場	12	5	17	1	2	1	1	-	1	-	2	1	3	4	1
16	イ 複合用途防火対象物	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	ロ 上記以外の複合用途	1	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
17	文化財保護法による文化財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専住		48	23	71	4	3	10	4	6	3	5	3	12	5	11	5
長屋		20	8	28	4	1	3	4		2	2	2	3	2	2	3
合計		126	71	197	12	12	23	13	12	11	16	12	24	20	29	13

4. 消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届受付状況

（平成30年）

区分		計	消 火 器	屋 内 消 火 栓 設 備	パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	泡 消 火 設 備	粉 末 消 火 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	非 常 警 報 （ 放 送 ） 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯	火 災 通 報 装 置	連 結 送 水 管
1	イ	劇場, 映画館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	公会堂, 集会場	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
2	イ	キャバレー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	遊技場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ハ	風営法等規制	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ	カラオケボックス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	イ	待合, 料理店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	飲食店	18	7	-	-	-	-	5	-	-	6	-	-
4		百貨店, マーケット	44	11	-	-	3	3	-	11	6	-	10	-
5	イ	旅館, ホテル	14	2	-	-	-	-	9	-	-	3	-	-
	ロ	寄宿舎, 共同住宅	60	23	1	-	-	-	1	16	-	11	4	-
6	イ	病院, 診療所	37	6	-	3	7	-	-	10	-	-	5	6
	ロ	老人短期入所施設等	81	3	-	1	9	-	1	29	2	-	5	31
	ハ	老人福祉センター等	32	9	-	1	1	-	-	9	-	1	9	2
	ニ	幼稚園等	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
7		小中高大学, 専修学校	15	5	1	-	-	-	-	5	2	1	-	-
8		図書館, 博物館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	イ	蒸気浴場, 熱気浴場	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	ロ	上記以外の公衆浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10		車両の停車場	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
11		神社, 寺院, 教会	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
12	イ	工場, 作業場	41	5	5	2	-	1	1	20	-	-	7	-
	ロ	映画スタジオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	イ	自動車車庫, 駐車場	4	1	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-
	ロ	飛行機の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14		倉庫	12	3	1	-	-	-	6	-	-	2	-	-
15		前各項に該当しない事業場	25	9	1	1	-	-	-	7	-	2	5	-
16	イ	複合用途防火対象物	52	8	-	-	3	-	-	24	2	-	14	1
	ロ	上記以外の複合用途	3	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
17		文化財保護法による文化財	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
合 計			444	93	9	9	23	4	4	159	13	15	70	40

5. 中高層建築物の現況

(平成30年12月31日現在)

区分		計	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階
1	イ 劇場, 映画館	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 公会堂, 集会場	7	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	イ キャバレー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 遊技場	3	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	ハ 風営法等規制	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ カラオケボックス	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	イ 待合, 料理店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 飲食店	6	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	百貨店, マーケット	11	6	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	イ 旅館, ホテル	11	4	4	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-
	ロ 寄宿舎, 共同住宅	883	345	194	90	52	87	41	17	20	12	5	4	11	5
6	イ 病院, 診療所	36	21	6	3	3	1	1	1	-	-	-	-	-	-
	ロ 老人短期入所施設等	25	10	12	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ハ 老人福祉センター等	13	7	2	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
	ニ 幼稚園等	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	小中高大学, 専修学校	94	57	23	12	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	図書館, 博物館	3	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	イ 蒸気浴場, 熱気浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 上記以外の公衆浴場	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	車両の停車場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	神社, 寺院, 教会	19	14	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	イ 工場, 作業場	18	14	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 映画スタジオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	イ 自動車車庫, 駐車場	11	6	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 飛行機の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	倉庫	18	14	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	前各項に該当しない事業場	83	61	15	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	イ 複合用途防火対象物	167	88	36	22	13	4	3	1	-	-	-	-	-	-
	ロ 上記以外の複合用途	118	59	28	14	7	6	3	-	1	-	-	-	-	-
筑紫野市		893	400	199	90	42	46	40	17	21	13	5	4	11	5
太宰府市		640	324	146	66	38	52	10	4	-	-	-	-	-	-
合計		1,533	724	345	156	80	98	50	21	21	13	5	4	11	5

6. 防火クラブの現況

(平成30年12月31日現在)

名称	所在地	結成年月日	クラブ員数
筑紫野市婦人防火クラブ	筑紫野市針摺西一丁目1番1号	昭和53年1月1日	31人
筑紫野市少年消防クラブ	筑紫野市針摺西一丁目1番1号	昭和56年3月29日	101人
太宰府市少年消防クラブ	太宰府市観世音寺二丁目19番19号	昭和56年3月29日	69人
太宰府天満宮幼稚園幼年消防隊	太宰府市宰府四丁目7番5号	昭和58年11月2日	192人

表彰履歴

運営指導協議会会長	優良指導者（昭和63年3月29日）（平成10年3月27日）
筑紫野市婦人防火クラブ	消防庁長官（昭和43年3月31日） 日本消防協会（昭和44年2月20日） 福岡県消防協会（昭和53年1月5日） 日本防火協会（昭和62年2月11日） 日本消防協会（平成24年2月23日）
筑紫野市少年消防クラブ	日本防火協会（昭和60年8月29日） 福岡県知事（平成20年3月27日）
太宰府市少年消防クラブ	日本防火協会（昭和61年3月28日） 全国少年消防クラブ運営指導協議会々長（平成21年3月27日）
太宰府天満宮幼稚園幼年消防隊	日本防火協会（平成2年2月16日）

(1) 婦人防火クラブ活動状況

婦人防火クラブは、原田地区の婦人消防隊（昭和25年3月1日結成）を母体に、昭和53年1月1日に筑紫野市婦人防火クラブとして組織されました。

活動は火災発生時における初期消火、消防広報活動、消防出初式、火災予防運動及び防災訓練等への参加など積極的な活動を行っています。

(2) 少年消防クラブの活動状況

少年消防クラブは、各校区の少年剣道育成団体を母体として、少年達の防火知識の習得と、防火思想の普及を図ることを目的に、昭和56年3月29日に結成されました。

活動は消防出初め式への参加、火災予防少年剣道大会、クラブ員の親睦を図るレクリエーション、夏期研修等積極的な活動を行っています。

(3) 幼年消防クラブの活動状況

幼年消防クラブは、昭和58年11月2日太宰府天満宮幼稚園の年長、年中組を正規隊員、年少組を予備隊員として結成されました。

活動は遊びや生活を通して命の大切さや防災に関する意識や行動を身に付けるため、園独自に指導計画を樹立し、自主的に活動するとともに、消防機関の主行事として文化財防火パレードに積極的に参加しています。

7. 防火思想の普及

(平成30年)

区分		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
署内見学	保育園	回数	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-	11	-	14
		人員	-	9	-	-	34	18	-	-	-	-	397	-	458
	幼稚園	回数	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	2	1	6
		人員	103	-	-	-	100	-	-	-	42	-	99	49	393
	小学校	回数	1	1	-	-	-	1	1	2	9	3	2	1	21
		人員	69	100	-	-	-	38	32	82	1,003	317	204	50	1,895
	一般(サークル等)	回数	-	1	-	1	-	2	-	1	1	2	1	1	10
		人員	-	20	-	36	-	40	-	25	25	47	10	40	243
	合計	回数	2	3	-	1	2	4	1	3	11	5	16	3	51
		人員	172	129	-	36	134	96	32	107	1,070	364	710	139	2,989
職場体験	回数	2	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	5	
	人員	15	15	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	35	
防火講習	回数	-	2	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-	6	
	人員	-	95	45	-	-	30	-	40	-	-	100	-	310	
防災講習	回数	-	-	-	1	-	-	1	-	1	3	1	1	8	
	人員	-	-	-	20	-	-	30	-	40	125	30	30	275	

8. 避難訓練実施状況

(平成30年)

法第8条適用	1～3項	4項	5項		6項				7項	8項	9～12項	13～14項	15項	16項	合計
			イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ							
	劇場・遊技場等	店舗	旅館・ホテル等	共同住宅等	病院・診療所等	老人短期入所施設等	老人福祉センター等	幼稚園等	小・中学校等	図書館等	浴場・工場等	倉庫・車庫等	その他の事業所	複合用途対象物	
実施回数	197	152	9	46	61	104	107	27	41	4	24	3	35	120	930

9-1. 甲種防火管理新規講習受講者数

区分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
受講者数	138	115	131	124	166	158	184
累計	3,900	4,015	4,146	4,270	4,436	4,594	4,778

9-2. 甲種防火管理再講習受講者数

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
受講者数	7	20	23	21
累計	7	27	50	71

9-3. 乙種防火管理講習受講者数

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
受講者数	15	47	5	14
累計	15	62	67	81

10. 各種届出事務取扱状況

(平成30年)

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
防火対象物定期点検 報 告	7	5	24	4	3	7	14	3	4	8	6	7	92
(特例認定)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消防用設備等点検 結 果 報 告	115	107	112	139	144	134	116	107	153	195	219	352	1,893
防火管理者選任・解任届出	15	24	36	42	48	50	35	22	23	42	27	30	394
消防計画作成(変更)届出	18	25	38	53	60	51	33	26	27	40	23	30	424
防火対象物使用開始届出	27	34	47	35	19	17	9	10	8	23	30	29	288
炉・かまど・ボイラー設置届出	1	4	3	2	-	5	4	1	1	2	1	1	25
発電・変電・蓄電池設備設置届出	2	6	2	4	3	3	2	4	4	2	7	3	42
火災とまぎらわしい行為の届出	19	6	1	-	6	5	5	8	5	9	20	41	125
煙火打ち上げ届出	-	-	1	-	-	2	8	2	1	-	-	-	14
催し物の開催届出	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	3
少量危険物貯蔵・取扱い届出	-	3	5	5	-	3	1	1	1	-	-	1	20
LP・圧縮アセチレンガスの届出	5	4	8	3	1	6	-	-	1	3	7	1	39
合 計	209	218	277	287	284	283	227	185	229	324	341	495	3,359

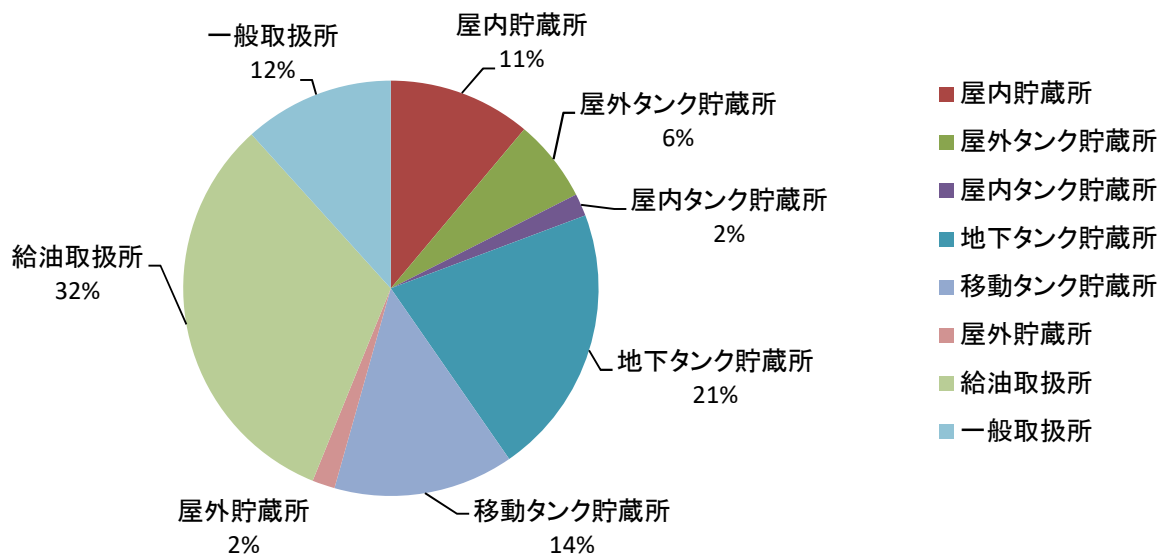
11. 危険物施設数

(平成30年12月31日現在)

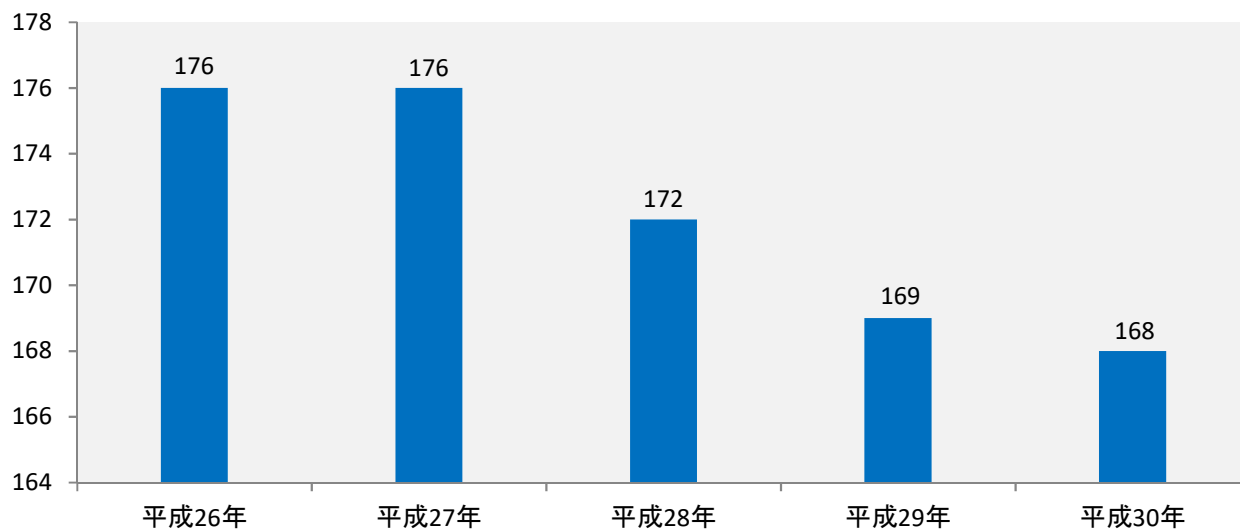
施設区分	製造所	貯 蔵 所							取 扱 所			合 計
		屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	簡易 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売	一般	
施設数	-	19	10	3	35	-	23	3	55	-	20	168
前年比	-	-	-	-2	-	-	-1	-	-	-	2	-1

12. 危険物施設区分比

(平成30年12月31日現在)



13. 過去5年間の危険物施設推移状況



14. 危険物施設別の貯蔵取扱量

(平成30年12月31日現在)

施設区分	製造所	貯蔵所							取扱所			合計
		屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	簡易 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売	一般	
貯蔵取扱量 (kℓ)	-	265	232	10	580	-	95	59	2,955	-	267	4,463

15. 危険物施設の許認可・届出状況

(平成30年)

施設区分	製造所	貯蔵所							取扱所			施設 危険 物 以外	合計	
		屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	簡易 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売	一般			
危険物許認可等別	許可	設置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
		変更	-	-	-	4	-	-	-	15	-	4	-	23
	完成	設置	-	-	-	1	-	-	-	1	-	3	-	5
		変更	-	-	-	2	-	-	-	14	-	4	-	20
廃止	-	-	-	2	1	-	1	-	1	-	1	-	6	
仮貯蔵仮取扱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5	
水張 水圧検査	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	
仮使用	-	-	-	-	2	-	-	-	10	-	3	-	15	
予防規程 認可	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	
特例認定	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	
意見書交付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
各種届出	地下タンク等圧力点検実施結果届、保安監督者選任・解任届、製造所等危険作業届等											79		

16. 危険物施設の手数料収入（円）

（平成30年）

施設区分	危険物許可・承認等別							計	
	許 可		完 成		仮貯蔵	仮使用	水張検査		
	設置	変更	設置	変更			水圧検査		
製 造 所	-	-	-	-	-	-	-	-	
貯 蔵 所	屋内	-	-	-	-	-	-	-	
	屋外 タンク	-	-	-	-	-	-	-	
	屋内 タンク	-	-	-	-	-	-	-	
	地下 タンク	-	52,000	13,000	6,500	-	10,800	11,000	93,300
	簡易 タンク	-	-	-	-	-	-	-	-
	移動 タンク	-	-	-	-	-	-	-	-
	屋外	-	-	-	-	-	-	-	-
取 扱 所	給油	-	443,000	26,000	159,500	-	54,000	-	682,500
	販売	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般	39,000	84,500	58,500	42,250	-	16,200	-	240,450
危険物施設以外	-	-	-	-	27,000	-	-	-	27,000
合 計	39,000	579,500	97,500	208,250	27,000	81,000	11,000	1,043,250	

警 防 編



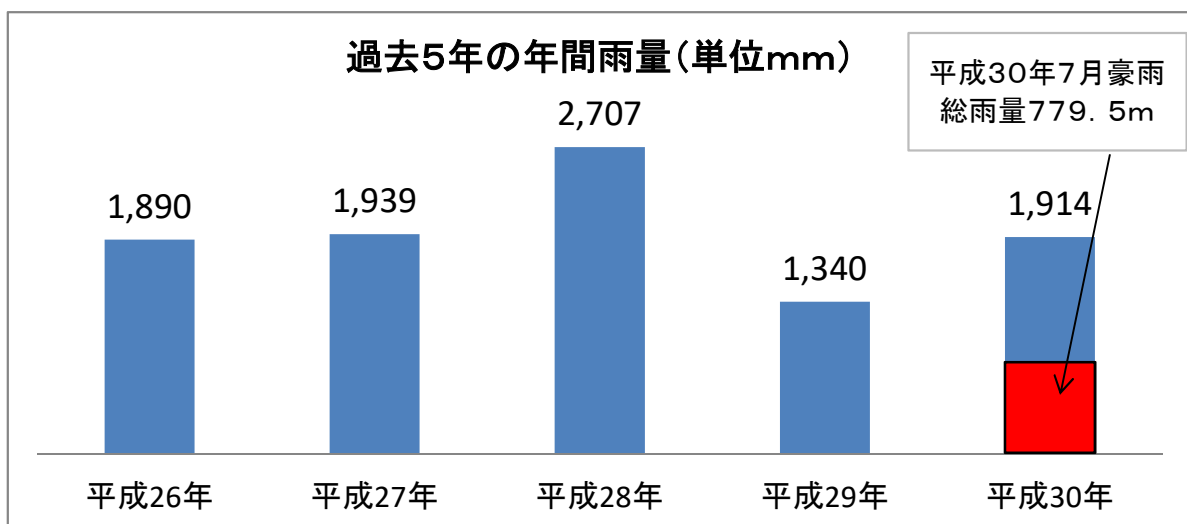
1. 警防業務の概要

近年、社会経済情勢は著しく変化しており、また自然環境も大きく変化している中で、住民の安全・安心を脅かす自然災害、火災、事故等の災害は大規模化・複雑多様化の傾向を強めています。

平成30年7月には、台風7号及び梅雨前線の影響で西日本から東海にかけて連日大雨が続き、広範囲で記録的な大雨となりました。この災害は「平成30年7月豪雨」と命名され、大雨特別警報が運用を開始して以来最多となる計11府県で発表されました。この災害により、西日本を中心に多くの地域で河川の氾濫や浸水害、土砂災害が発生し甚大な災害となり、当管内においても総雨量779.5mmを観測するなど、70件の災害出動がありました。また、平成30年中の管内の総雨量は、過去5か年の総雨量と比較しても平均的でありましたが、全体の約40%が7月に集中していました。更には、2年連続して大雨特別警報が発令されるなど人的被害も発生し、1名の尊い命が犠牲となりました。

このことから、災害に対応する消防として、安全・安心な社会の構築に向けて、自然災害への対応強化が近年の課題であり、消防装備、機械等の充実、新鋭化に努めています。

また、災害傾向が複雑化する中で、活動する隊員は、「基本」「連携」「応用」等の段階的な訓練により、より一層の知識及び技術の習得に励み、災害対応及び安全管理の徹底を図っています。



2. 消防本部・署所別配置車両

(平成30年12月31日現在)

署所名	号車	年式	車名	メーカー	ポンプ種別	備考	
消防本部	12号	H23	査察車	日産			
	13号	H18	警防調査車	トヨタ			
	15号	H16	事務連絡車	スバル			
	16号	H7	マイクロバス	三菱		定員29名	
	17号	H24	人員搬送車	トヨタ			
	18号	H13	人員搬送車	日産			
筑紫野消防署	本署	救急1	H30	救急車	トヨタ		高規格車
		救急3	H24	非常用救急車	トヨタ		高規格車
		11号	H22	支援車	日野		支援車I型
		14号	H30	資材搬送車	日野		
		20号	H11	緊急連絡車	トヨタ		
		21号	H18	現場指揮車	日産		
		22号	H28	ポンプ車	日野	A-II級	CD-I型
		23号	H21	タンク車	日野	A-II級	水-II型
		24号	H27	救助工作車	日野		II型
		25号	H20	はしご車	日野		35m級
		26号	H10	非常用タンク車	日野	A-II級	水-II型
		27号	H9	水槽車	日野	B-III級	10t水槽
	28号	H19	緊急連絡車	スバル			
	29号	H26	事務連絡車	ダイハツ			
	南出張所	救急2	H26	救急車	トヨタ		高規格車
		53号	H25	タンク車	日野	A-II級	水-II型
		58号	H10	事務連絡車	ダイハツ		
	太宰府消防署	本署	救急5	H24	救急車	トヨタ	
救急7			H22	非常用救急車	トヨタ		高規格車
31号			H25	現場指揮車	日産		
32号			H20	ポンプ車	三菱	A-II級	CD-II型
33号			H17	タンク車	日野	A-II級	水-II型
36号			H16	非常用タンク車	日野	A-II級	水-II型
38号			H28	事務連絡車	スズキ		
39号		H23	事務連絡車	三菱			
東出張所		救急6	H28	救急車	トヨタ		高規格車
		63号	H30	タンク車	日野	A-II級	水-II型
	68号	H16	事務連絡車	スバル			

3. 車両出動状況

(平成30年)

区分		火災	救急業務	救助業務	風水害	演習訓練	広報指導	警防調査	原因調査	特別警戒	遭難活動	予防査察	その他	火災誤報	計
筑	救急車	回数	1	2,494	11	-	-	-	-	-	-	-	11	-	2,517
	非常用車	回数	3	7,482	33	-	-	-	-	-	-	-	30	-	7,548
	非救急車	回数	-	71	-	1	1	1	-	-	-	-	11	-	85
	支援車	回数	-	213	-	3	3	3	-	-	-	-	23	-	245
紫	資材搬送車	回数	-	-	-	3	8	1	-	-	-	-	8	-	20
	緊急連絡車	回数	-	-	-	12	27	2	-	-	-	-	14	-	55
野	緊急連絡車	回数	-	1	11	4	11	4	30	-	-	39	12	-	112
	現場指揮車	回数	27	-	44	6	11	3	4	-	4	-	118	-	217
	ポンプ車	回数	17	-	8	5	6	46	1	-	4	164	342	2	595
	タンク車	回数	23	-	29	10	16	46	24	14	17	-	272	13	464
消	救助工作車	回数	28	-	73	2	23	4	4	1	14	-	108	-	257
	はしご車	回数	2	-	-	-	11	1	-	-	-	-	24	-	38
防	非常用タンク車	回数	3	-	2	4	3	1	1	-	1	-	42	-	57
	水槽車	回数	5	-	1	-	4	7	-	-	-	-	9	-	26
	緊急連絡車	回数	-	-	2	6	16	7	20	4	1	39	71	-	166
	事務連絡車	回数	-	-	6	23	42	13	51	10	2	82	168	-	397
署	事務連絡車	回数	-	-	-	-	3	32	-	-	-	83	93	-	211
	救急車	回数	-	1,363	1	1	1	1	-	-	-	-	69	-	1,436
	タンク車	回数	9	-	6	2	16	-	5	-	-	-	16	-	54
	事務連絡車	回数	27	-	23	6	48	-	15	-	-	-	41	-	160
南出張所	事務連絡車	回数	-	-	1	-	15	14	25	-	1	23	24	-	103
	救急車	回数	-	-	3	-	41	29	70	-	3	53	44	-	243
太宰府	救急車	回数	6	2,101	8	-	1	-	-	-	-	-	5	-	2,121
	非常用車	回数	19	6,371	24	-	3	-	-	-	-	-	15	-	6,432
	非救急車	回数	-	95	7	3	5	-	-	-	-	-	6	-	116
	現場指揮車	回数	-	292	20	9	15	-	-	-	-	-	12	-	348
消	現場指揮車	回数	23	-	42	3	23	3	4	-	1	1	171	1	272
	ポンプ車	回数	47	-	99	8	60	6	8	-	3	3	365	2	601
	タンク車	回数	25	-	4	8	19	100	5	-	4	1	107	267	3
	事務連絡車	回数	83	-	12	30	64	323	17	-	15	3	358	913	10
防	タンク車	回数	30	-	13	3	27	14	22	5	41	-	1	393	10
	非常用車	回数	118	-	46	9	114	59	95	21	162	-	4	1,528	42
	現場指揮車	回数	1	-	1	7	5	2	-	-	1	-	2	21	-
	非常用タンク車	回数	3	-	4	27	17	6	-	-	3	-	7	63	-
署	事務連絡車	回数	-	-	-	5	11	14	76	2	-	58	104	-	270
	事務連絡車	回数	-	-	-	10	40	22	157	7	-	115	184	-	535
	事務連絡車	回数	-	-	-	5	8	8	63	3	-	55	114	-	256
	事務連絡車	回数	-	-	-	10	28	15	164	11	-	116	224	-	568
東出張所	救急車	回数	-	1,580	1	-	7	-	-	-	-	-	29	-	1,617
	タンク車	回数	-	4,751	3	-	19	-	-	-	-	-	65	-	4,838
	事務連絡車	回数	7	-	-	6	34	2	-	-	-	-	16	1	66
	事務連絡車	回数	21	-	-	24	100	6	-	-	-	-	37	3	191
計	回数	207	7,705	267	89	300	308	340	29	89	2	604	2,407	30	12,377
	人員	643	22,812	818	287	932	871	880	100	315	6	1,604	7,080	116	36,464

4. 救助器具及び消防用資機材現有状況

(平成30年12月31日現在)

救助用器具及び資機材種別	救助隊	消防隊		
		筑紫野署	太宰府署	
一般救助用器具	かぎ付きはしご(チタン)	2	1	-
	三連はしご	1	5	4
	二連はしご	-	1	-
	ワイヤーはしご	1	-	-
	金属製折りたたみ梯子(9型 8.6)	1	-	-
	空気式救助マット	1	-	-
	救命索発射銃	1	-	-
	救助用縛帯	3	-	-
	平担架	1	-	-
	カラビナ	22	13	12
	滑車	4	3	3
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	6	3	1
	可搬式ウインチ	3	1	1
	ワイヤーロープ	15	7	5
	マット型空気ジャッキ	2	-	-
	大型油圧スプレッター	3	-	-
	救助用支柱(レスキュープロップ)	1	-	-
	チェーンブロック	2	-	-
切断用器具	マンホール救助器具	2	-	-
	エンジンカッター	3	-	1
	ガス溶断機	1	-	-
	チェンソー	4	3	3
	ガラスカッター	3	5	4
	空気鋸(エアソー)	2	-	-
	大型油圧切断機	3	-	-
破壊用器具	コンクリート・鉄筋切断用チェンソー(ダイヤモンド)	-	1	-
	鉄線カッター	7	5	6
	万能斧	7	9	7
	ハンマー	6	6	5
	ハンマードリル	2	-	-
測定用器具	削岩機	2	-	-
	携帯用コンクリート破壊器具(ストライカー)	2	-	-
	可燃性ガス測定器	2	2	2
呼吸保護用器具	有毒ガス測定器	6	1	-
	放射線測定器	6	-	-
隊員保護用器具	空気呼吸器	7	15	16
	送排風機	3	-	-
	耐電手袋	4	2	2
	耐電衣	4	1	1
	耐電ズボン	4	1	1
	耐電長靴	4	1	1

救助用器具及び資機材種別		救助隊	消防隊	
			筑紫野署	太宰府署
隊員保護用器具	安全帯	7	-	-
	携帯警報機	5	4	4
	防毒マスク	5	6	-
	化学防護服（陽圧型含む）	7	-	-
	放射線防護服	2	-	-
	肘・膝用プロテクター	12	-	-
水難救助用器具	救命胴衣	4	20	16
	救難用アルミボート	1	-	-
	救難用ゴムボート	2	-	-
	水中投光器	7	4	5
	救命浮環	3	-	1
	浮標	1	-	-
	ミニハンマーヘッド	6	-	-
	潜水用具（一式）	6	-	-
山岳救助用器具	山岳救助資器材（一式）	1	-	-
	バスケット担架	1	-	1
その他の救助用器具	携帯投光器	8	10	8
	携帯用拡声器	2	9	7
	投光器一式	3	4	5
	携帯無線	2	8	9
	応急処置用セット	1	1	2
	車両移動器具（ゴージャック1組4台）	2	-	-
	簡易画像探索機	2	-	-
	熱画像直視装置（フリーア）	1	-	-
	落下傘式安全帯	1	-	-
	耐熱服	2	-	-
	発電機	2	-	-
	ポータブルCAFS	1	-	-
	ロックブロック（一式）	5	-	-
	エッジローラー（ロープ保護具）	3	-	-
	エッジプロテクター（ロープ保護具）	2	-	-
	サバイバースリング	1	-	-
	工具箱（一式）	3	5	4
	訓練用人形（ダミー）	-	6	3

5. 水利現況

(平成30年12月31日現在)

水利区分		筑紫野市	太宰府市	合計
消火栓	口径150mm以上	613	195	808
	口径150mm未満	519	508	1027
防火水槽	容量40トン以上	363	174	537
	容量40トン未満	103	98	201
プー ル		20	13	33
そ の 他		0	1	1

6. 月別気象状況 (太宰府消防署調べ)

(平成30年)

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
平均風向	南東	北北西	南東	南南東	南南東	南南東	北北西	南東	南東	南東	南東	南東	
風速 (m/s)	最高	17.9	21.8	20.5	19.7	18.2	15.5	24.8	18.1	19.7	23.7	11.7	14.7
	平均	2.5	2.6	2.7	2.7	2.5	2.2	2.4	2.4	1.8	1.9	1.4	2.2
気温 (°C)	最高	16.5	15.3	23.1	28.5	30.6	33.2	36.9	37.2	33.8	29.3	23.5	23.0
	最低	-3.0	-4.0	1.0	2.9	8.4	15.1	20.3	22.0	17.1	10.1	1.1	-1.0
	平均	3.8	4.5	10.8	16.0	19.7	23.0	28.2	29.0	23.6	17.7	12.9	8.5
湿度 (%)	最高	99.4	99.4	99.4	99.1	99.4	99.1	99.1	98.3	98.8	99.1	98.8	99.1
	最低	39.1	26.9	21.9	14.1	16.9	22.7	47.7	43.0	33.6	31.3	31.1	35.5
	平均	83.0	81.2	81.2	77.3	77.7	84.9	81.3	78.2	87.2	80.7	82.0	73.0
雨量 (mm)	雨量	74.0	55.5	190.0	141.0	101.0	279.5	670.0	79.0	177.5	48.0	39.5	58.5
	1日最大	20.0	32.0	60.5	51.5	23.5	80.0	386.5	25.0	36.0	17.0	13.5	19.0
	1時間最大	8.5	13.0	19.5	23.0	5.0	40.5	64.0	16.5	10.0	8.0	9.0	5.0

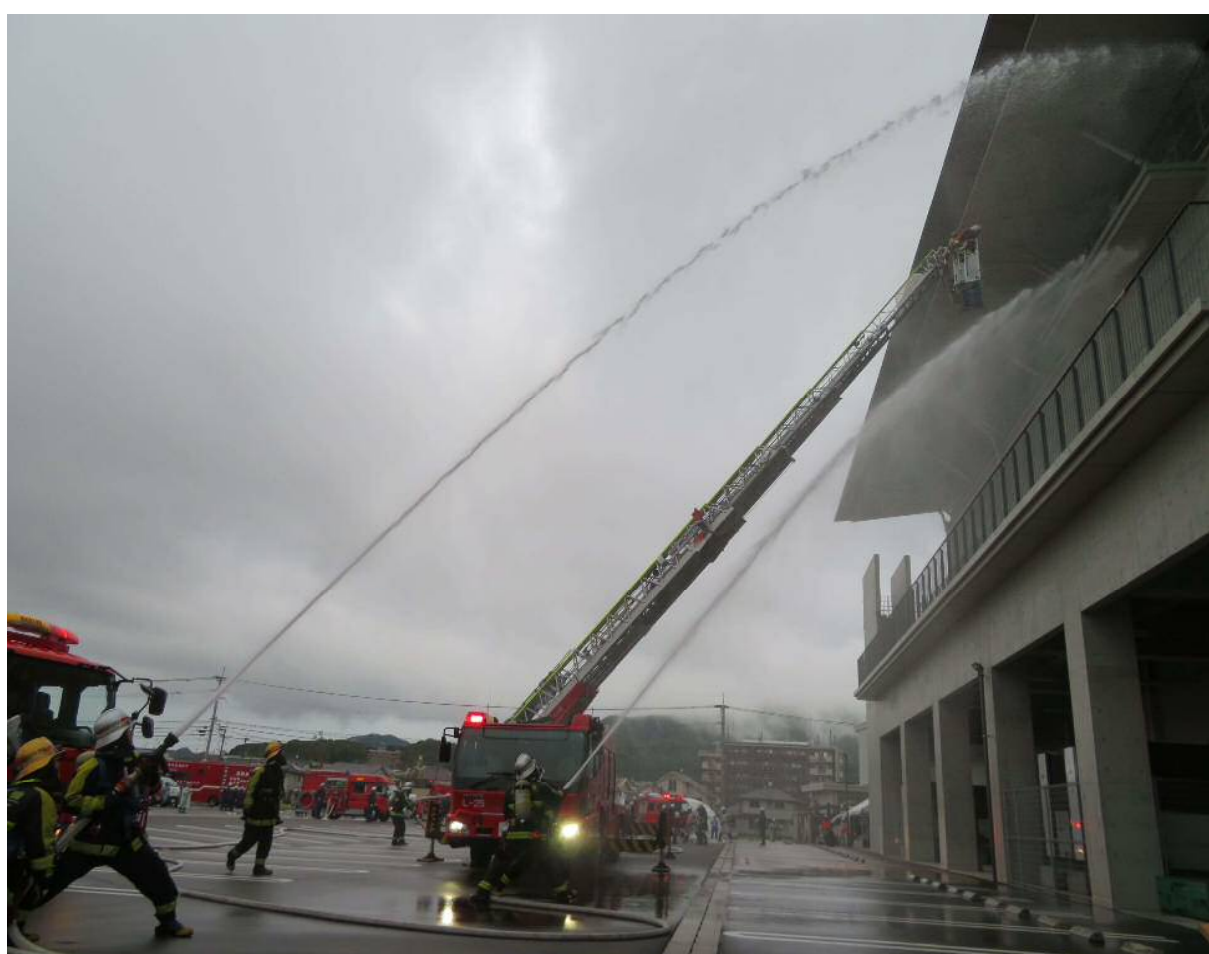
7. 応援協定

大規模な災害が発生した場合の応援体制を確立し、協定市町村相互の消防力を活用して効率的な活動を行い、その被害を最小限度に止めるため、次の応援協定を締結しています。特に広域的なものとして福岡県消防相互応援協定、県境の隣接を対象としての福岡佐賀県境隣接常備消防相互応援協定等があります。

消防応援協定の状況

協 定 名 称	協 定 市 町 村 ・ 消 防 本 部 名	締 結 年 月 日	締 結 内 容
福岡都市圏市町 消防相互応援協定	福岡都市圏17市町7消防本部	昭和55年3月1日 平成27年12月15日改	火災・救急・救助 その他の災害
高速自動車道における 消防相互応援協定	福岡県内インター所在16消防本部	昭和61年10月15日 平成26年9月30日改	火災・事故等
福岡佐賀県境隣接常備 消防相互応援協定	春日・大野城・那珂川消防組合 鳥栖・三養基地区消防事務組合 佐賀中部広域連合	昭和62年1月1日 平成11年5月1日改 平成25年9月1日改	火災・救急・救助 その他の災害
飯塚地区消防組合、筑紫野 太宰府消防組合消防相互 応援協定	飯塚地区消防組合	昭和62年11月1日	火災・地震等
常備消防相互応援協定	久留米広域市町村圏事務組合	平成21年4月1日	火災・救急・救助 その他の災害
常備消防相互応援協定	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合	平成21年4月1日	火災・救急・救助 その他の災害
福岡県消防相互応援協定	福岡県内60市町村13消防組合	平成元年3月25日 平成23年3月30日改	大規模災害等
福岡・佐賀両県境地域に係 る高速自動車道における消 防相互応援協定	久留米広域市町村圏事務組合 鳥栖・三養基地区消防事務組合	平成3年10月25日 平成21年4月1日改	火災・事故等

火災統計



1. 火災の現況

平成30年中における当消防本部管内の火災発生件数は46件で、これらの火災による火災損害額は、31,023千円となっており、焼損棟数26棟、焼損面積553㎡（焼損表面積含む）が焼損しています。また、り災世帯は13世帯、り災人員は30人となっており、負傷者5名が発生しています。

(1) 出火件数

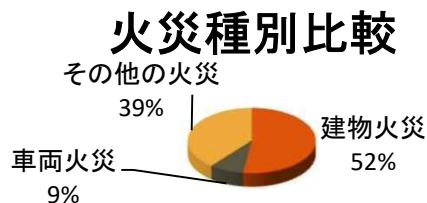
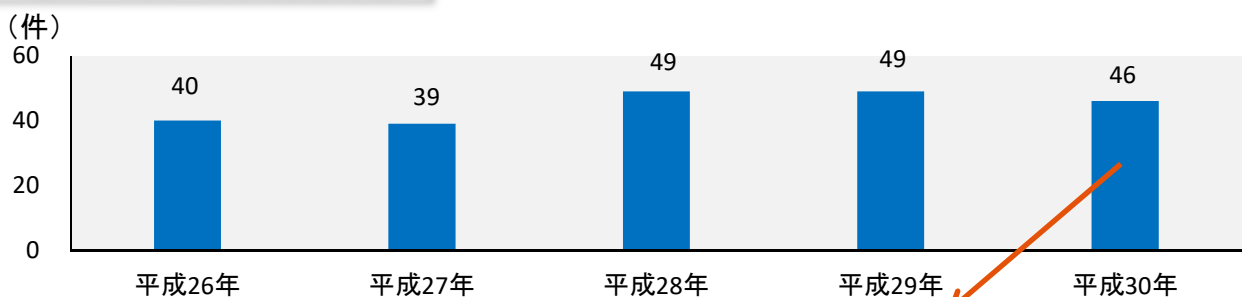
平成30年中の両市の出火件数は、筑紫野市27件、太宰府市19件となっています。火災種別毎の比較では、建物火災24件（全体の約52%）、林野火災0件、車両火災4件（同約9%）、その他の火災18件（同約39%）となっています。

(2) 損害額

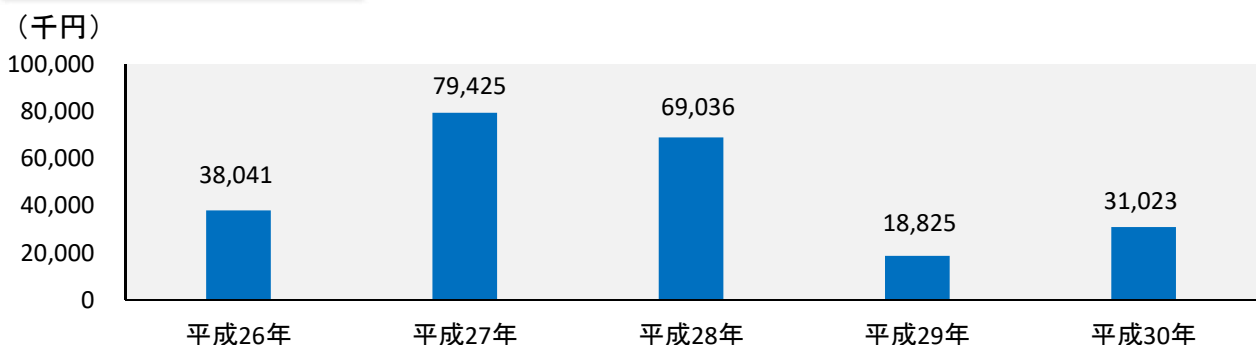
焼損棟数別に分類すると、全焼4棟、半焼1棟、部分焼9棟、ぼや12棟となっています。

建物火災の損害額は30,764千円、車両火災の損害額は157千円、その他の火災の損害額は102千円となっています。

過去5年間の火災発生件数



過去5年間の損害額



平成30年の火災原因調査体制

目的

火災の原因及び損害等を明らかにすることにより、火災予防施策及び警防対策を図る上で、より迅速かつ厳正な火災調査を目的とし、併せて職員の火災調査の能力向上を図るため、平成26年4月1日に火災調査特務班を発足しました。

原因究明率

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
不明件数	6件	5件	8件	6件	1件
原因究明率	85%	87%	84%	88%	98%

2. 過去3年間の火災概要

区 分		年		
		平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
総 件 数 (件)		49	49	46
出 火 率 (件/万人)		2.9	2.8	2.6
火 災 種 別	建 物 火 災 (件)	31	18	24
	爆 発 (件)	-	-	-
	林 野 火 災 (件)	-	3	-
	車 両 火 災 (件)	9	5	4
	その他の火災 (件)	9	23	18
り 災 世 帯 数 (世帯)		26	21	13
り 災 人 員 (人)		53	40	30
焼 損 棟 数 (棟)		41	20	26
内 訳	全 焼 (棟)	8	2	4
	半 焼 (棟)	5	2	1
	部 分 焼 (棟)	9	5	9
	ぼ や (棟)	19	11	12
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)		914	262	524
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)		316	9	29
林 野 焼 損 面 積 (a)		-	9	-
死 者 (人)		5	2	-
負 傷 者 (人)		13	1	5

3. 両市における火災概要

(平成30年)

区 分		市		
		筑 紫 野 市	太 宰 府 市	合 計
総 件 数 (件)		27	19	46
火 災 種 別	建物火災 (件)	13	11	24
	林野火災 (件)	-	-	-
	車両火災 (件)	-	4	4
	その他の火災 (件)	14	4	18
り 災 世 帯 数 (世帯)		8	5	13
り 災 人 員 (人)		21	9	30
建 物 損 害 額 (千円)		21,088	3,077	24,165
建物収容物損害額 (千円)		4,963	1,636	6,599
林 野 損 害 額 (千円)		-	-	-
車 両 損 害 額 (千円)		-	222	222
爆 発 損 害 額 (千円)		-	-	-
そ の 他 損 害 額 (千円)		27	75	102
損 害 額 合 計 (千円)		26,078	5,010	31,088
焼 損 棟 数 (棟)		15	11	26
内 訳	全 焼 (棟)	4	-	4
	半 焼 (棟)	1	-	1
	部 分 焼 (棟)	3	6	9
	ぼ や (棟)	7	5	12
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)		485	39	524
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)		-	29	29
林 野 焼 失 面 積 (a)		-	-	-
死 者 (人)		-	-	-
負 傷 者 (人)		4	1	5

4. 覚知別火災概要

(平成30年)

種 別	区 分	合 計	火 災 報 知 電 話 専 用 電 話	警 察 電 話	加 入 電 話	そ の 他
出 火 件 数		46	26	-	2	18
建 物		24	14	-	1	9
林 野		-	-	-	-	-
車 両		4	2	-	-	2
船 舶		-	-	-	-	-
航 空 機		-	-	-	-	-
そ の 他		18	10	-	1	7
焼 損 棟 数		26	16	-	1	9
全 焼		4	4	-	-	-
半 焼		1	1	-	-	-
部 分 焼		9	7	-	1	1
ぼ や		12	4	-	-	8
建物焼損床面積 (㎡)		524	489	-	29	6
建物焼損表面積 (㎡)		29	12	-	17	-
林野焼損面積 (a)		-	-	-	-	-
死 者		-	-	-	-	-
負 傷 者		5	1	-	-	4
り 災 世 帯 数		13	8	-	-	5
全 損		2	2	-	-	-
半 損		-	-	-	-	-
小 損		11	6	-	-	5
り 災 人 員		30	17	-	-	13
損 害 額 (千円)		31,088	27,147	-	3,672	269
建 物		30,764	26,915	-	3,672	177
林 野		-	-	-	-	-
車 両		222	157	-	-	65
船 舶		-	-	-	-	-
航 空 機		-	-	-	-	-
そ の 他		102	75	-	-	27
爆 発		-	-	-	-	-

5. 月・日別火災発生件数

(平成30年)

月 日	合 計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	不 明
合 計	46	7	2	2	5	4	6	2	5	3	2	4	4	-
1日	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2日	3	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-
3日	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
4日	3	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-
5日	3	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-
6日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7日	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
8日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10日	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11日	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12日	3	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-
13日	2	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-
14日	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16日	3	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-
17日	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
18日	3	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-
19日	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
20日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21日	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22日	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
23日	4	1	-	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-
24日	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25日	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
26日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27日	2	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
28日	2	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
29日	3	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-
30日	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31日	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6. 月・曜日別火災発生概況（1）

（平成30年）

区分 月・曜	出火件数							焼損棟数					焼損面積			死者負傷者	
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林野 (a)	死者	負傷者
合計	46	24	-	4	-	-	18	26	4	1	9	12	524	29	-	-	5
1月	7	5	-	-	-	-	2	5	1	-	1	3	94	5	-	-	1
2月	2	2	-	-	-	-	-	2	-	-	1	1	6	-	-	-	-
3月	2	2	-	-	-	-	-	2	-	-	1	1	1	-	-	-	-
4月	5	4	-	-	-	-	1	4	-	-	1	3	29	17	-	-	1
5月	4	1	-	1	-	-	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1
6月	6	1	-	-	-	-	5	3	2	1	-	-	231	-	-	-	-
7月	2	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1
8月	5	2	-	-	-	-	3	2	-	-	2	-	-	7	-	-	-
9月	3	2	-	1	-	-	-	2	1	-	-	1	114	-	-	-	1
10月	2	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	4	3	-	-	-	-	1	3	-	-	2	1	39	-	-	-	-
12月	4	1	-	1	-	-	2	1	-	-	1	-	10	-	-	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	46	24	-	4	-	-	18	26	4	1	9	12	524	29	-	-	5
日曜日	11	6	-	1	-	-	4	7	1	-	5	1	178	17	-	-	1
月曜日	5	2	-	1	-	-	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	1
火曜日	8	6	-	-	-	-	2	5	-	-	1	4	-	5	-	-	1
水曜日	7	5	-	-	-	-	2	5	-	-	1	4	-	2	-	-	1
木曜日	5	2	-	1	-	-	2	2	1	-	1	-	114	5	-	-	-
金曜日	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土曜日	9	3	-	1	-	-	5	5	2	1	1	1	232	-	-	-	1
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6. 月・曜日別火災発生概況（2）

（平成30年）

区分 月・曜	り災世帯数				り災人員	損 害 額 (千円)							
	合計	全損	半損	小損		合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
合計	13	2	-	11	30	31,088	30,764	-	222	-	-	102	-
1月	4	1	-	3	8	18,598	18,588	-	-	-	-	10	-
2月	1	-	-	1	1	171	171	-	-	-	-	-	-
3月	2	-	-	2	6	155	155	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	-	-	-	4,151	4,151	-	-	-	-	-	-
5月	1	-	-	1	4	116	-	-	116	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-	3,241	3,239	-	-	-	-	2	-
7月	1	-	-	1	4	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	1	-	-	1	1	166	103	-	-	-	-	63	-
9月	2	1	-	1	4	1,934	1,893	-	41	-	-	-	-
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	1	-	-	1	2	2,387	2,362	-	-	-	-	25	-
12月	-	-	-	-	-	169	102	-	65	-	-	2	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13	2	-	11	30	31,088	30,764	-	222	-	-	102	-
日曜日	4	1	-	3	8	24,365	24,365	-	-	-	-	-	-
月曜日	-	-	-	-	-	93	1	-	65	-	-	27	-
火曜日	4	-	-	4	10	567	557	-	-	-	-	10	-
水曜日	1	-	-	1	3	575	573	-	-	-	-	2	-
木曜日	2	1	-	1	2	2,038	1,934	-	41	-	-	63	-
金曜日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土曜日	2	-	-	2	7	3,450	3,334	-	116	-	-	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

7. 出火原因別火災発生概況(1)

(平成30年)

種別 原因別	出火件数							焼損棟数					焼損面積			死者	負傷者
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	床面積(m ²)	表面積(m ²)	林野(a)		
合計	46	24	-	4	-	-	18	26	4	1	9	12	524	29	-	-	5
たばこ	3	1	-	-	-	-	2	1	-	-	1	-	-	2	-	-	-
こんろ	8	7	-	1	-	-	-	6	-	-	2	4	36	-	-	-	2
かまど	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
風呂かまど	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
炉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
焼却炉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ストーブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
こたつ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ボイラー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
煙突・煙道	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	29	17	-	-	-
排気管	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電灯・電話等の配線	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内燃機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配線器具	2	2	-	-	-	-	-	3	1	-	-	2	94	-	-	-	1
火あそび	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マッチ・ライター	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1
たき火	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
溶接機・切断機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
灯火	2	2	-	-	-	-	-	2	-	-	1	1	6	-	-	-	1
衝突の火花	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取灰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火入れ	2	1	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	-	5	-	-	-
放火	12	3	-	-	-	-	9	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-
放火の疑い	3	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8	5	-	3	-	-	-	7	2	1	3	1	245	5	-	-	-
不明・調査中	3	1	-	-	-	-	2	1	1	-	-	-	114	-	-	-	-

7. 出火原因別火災発生概況(2)

(平成30年)

原因別	種別				り災人員	損 害 額 (千円)							
	合計	全損	半損	小損		合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
合計	13	2	-	11	30	31,088	30,764	-	222	-	-	102	-
たばこ	-	-	-	-	-	64	62	-	-	-	-	2	-
こんろ	6	-	-	6	17	2,280	2,280	-	-	-	-	-	-
かまど	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
風呂かまど	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
炉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
焼却炉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ストーブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
こたつ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ボイラー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
煙突・煙道	-	-	-	-	-	3,672	3,672	-	-	-	-	-	-
排気管	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電灯・電話等の配線	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内燃機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配線器具	2	1	-	1	5	18,062	18,062	-	-	-	-	-	-
火あそび	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マッチ・ライター	1	-	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-
たき火	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
溶接機・切断機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
灯 火	1	-	-	1	1	169	169	-	-	-	-	-	-
衝突の火花	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取 灰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火 入 れ	-	-	-	-	-	20	10	-	-	-	-	10	-
放 火	-	-	-	-	-	511	511	-	-	-	-	-	-
放火の疑い	-	-	-	-	-	25	-	-	-	-	-	25	-
そ の 他	2	-	-	2	3	4,390	4,105	-	222	-	-	63	-
不明・調査中	1	1	-	-	1	1,895	1,893	-	-	-	-	2	-

救急統計



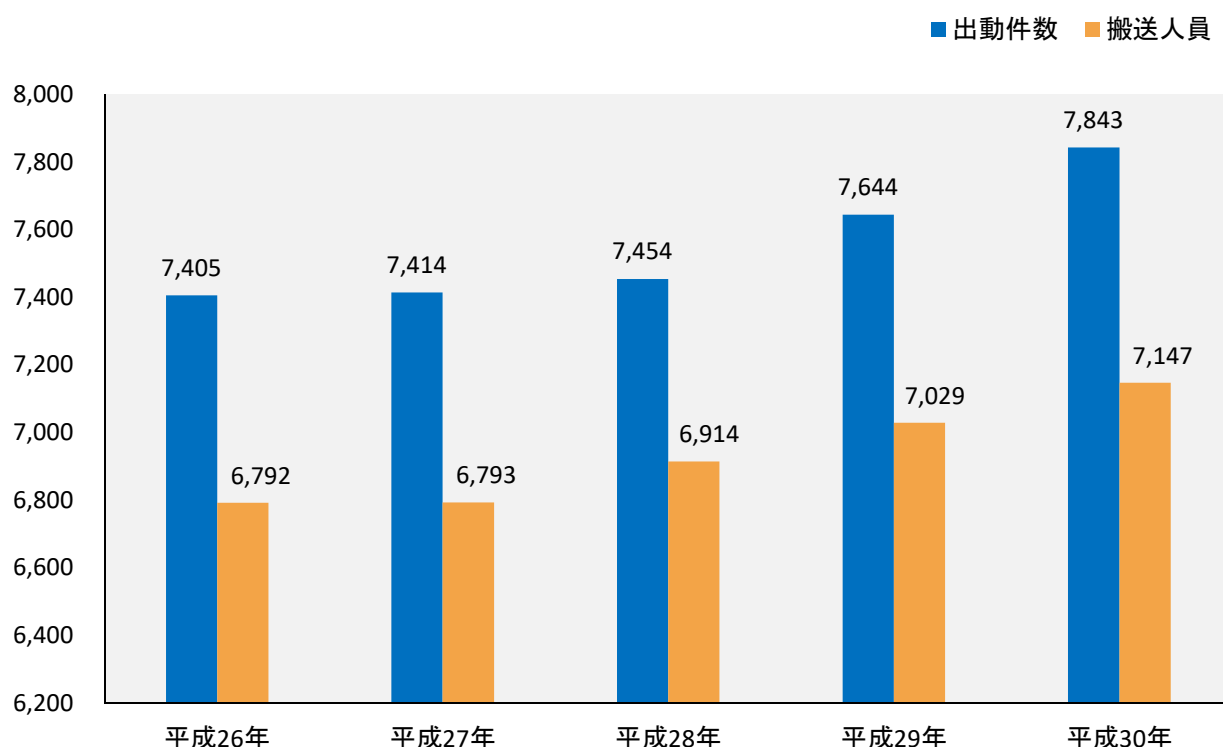
1. 救急業務の現況

平成30年中における当消防本部の救急業務実施状況は、救急出動件数7,843件で前年と比較すると199件増加し、搬送人員も前年に比べ118人増加して7,147人となっています。

救急種別ごとの救急出動件数は、急病が最も多く4,991件(約63.6%)、次に一般負傷1,235件(約15.7%)、転院搬送719件(約9.1%)、交通事故599件(約7.6%)、自損行為71件(0.9%)の順となっています。前年との比較では急病が167件、転院搬送が56件、火災9件増加したのに対し、交通事故、労働災害及び運動競技は減少しました。

救急業務においては、平成26年4月に救急救命士の特定行為が拡大され、ショック状態の患者に対する輸液と低血糖状態の傷病者におけるブドウ糖投与ができるようになり、当消防本部においても拡大2行為の認定を受けた救急救命士を計画的に育成しています。また、救急現場に救急隊だけでなく必要に応じて消防隊と出動することにより、マンパワーを確保する等、市民の期待に応えられるように体制を構築しています。

過去5年間の救急出動件数及び搬送人員



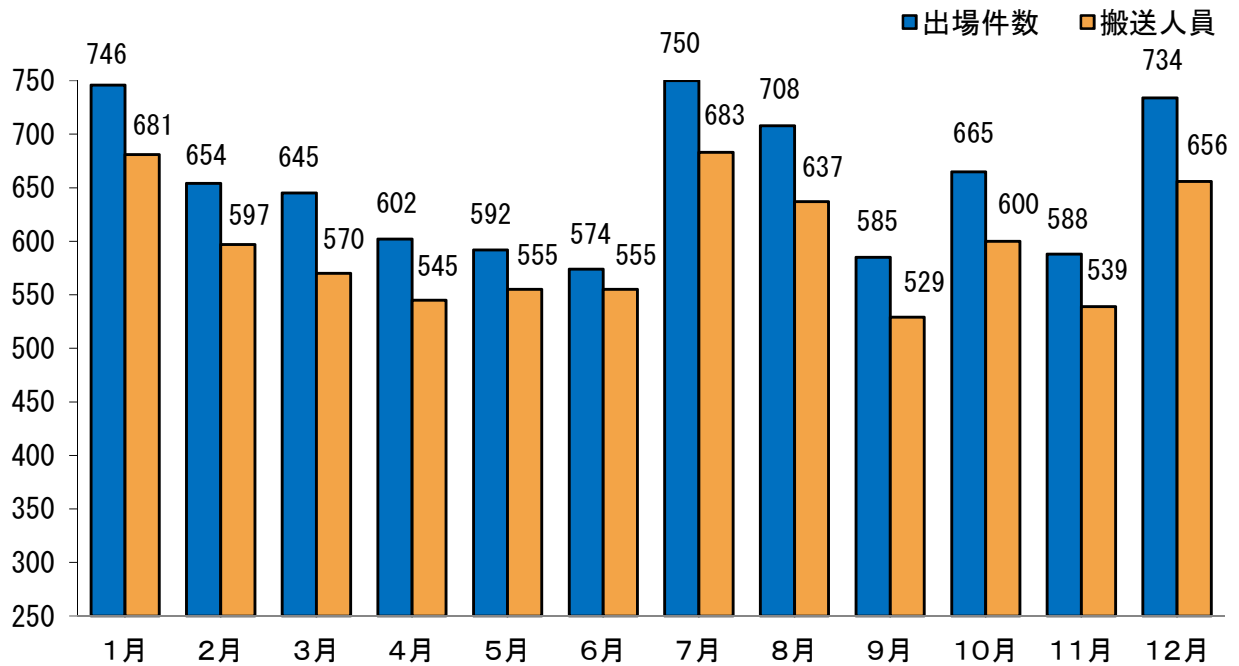
2 救急概要

(平成30年)

区分		事故別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
													転院搬送	医師等搬送	資機材輸送	その他の	
発生 地別 数	出	筑紫野市	16	1	-	315	32	38	758	17	51	2,874	488	-	-	37	4,627
	場	太宰府市	5	-	2	240	26	22	477	12	20	2,097	231	-	-	19	3,151
	件	管外・高速	-	-	-	44	1	-	-	-	-	20	-	-	-	-	65
	数	計	21	1	2	599	59	60	1,235	29	71	4,991	719	-	-	56	7,843
救急 活動 人員	搬	筑紫野市	4	-	-	298	31	37	684	15	35	2,665	488	-	-	2	4,259
	送	太宰府市	1	-	1	225	25	20	425	6	14	1,868	230	-	-	2	2,817
	人	管外・高速	-	-	-	53	1	-	-	-	-	17	-	-	-	-	71
	員	計	5	-	1	576	57	57	1,109	21	49	4,550	718	-	-	4	7,147
署 所 別 数	出	筑紫野署	13	-	-	183	20	16	389	10	31	1,581	295	-	-	31	2,569
	場	南出張所	-	1	-	112	12	17	233	5	13	882	137	-	-	5	1,417
	件	太宰府署	8	-	2	196	9	12	324	8	16	1,523	132	-	-	17	2,247
	数	東出張所	-	-	-	108	18	15	289	6	11	1,005	155	-	-	3	1,610
		計	21	1	2	599	59	60	1,235	29	71	4,991	719	-	-	56	7,843
救急 活動 人員	搬	筑紫野署	4	-	-	177	20	16	355	8	21	1,449	295	-	-	-	2,345
	送	南出張所	-	-	-	113	12	16	217	4	9	844	137	-	-	-	1,352
	人	太宰府署	1	-	1	185	8	10	278	5	11	1,322	132	-	-	4	1,957
	員	東出張所	-	-	-	101	17	15	259	4	8	935	154	-	-	-	1,493
		計	5	-	1	576	57	57	1,109	21	49	4,550	718	-	-	4	7,147

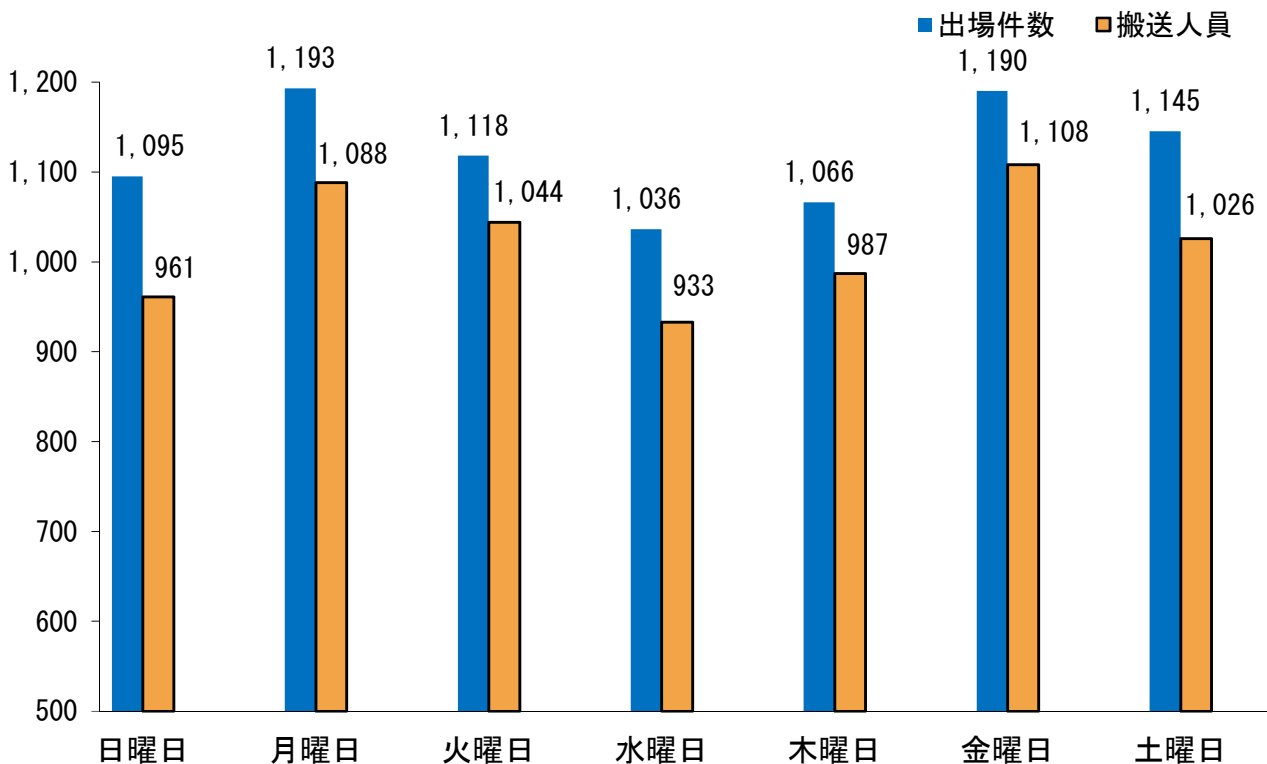
3. 月別救急活動状況

(平成30年)



4. 曜日別救急活動状況

(平成30年)



5. 時間別出動状況

(平成30年)

事故種別 時間	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
											転院搬送	医師等搬送	資機材輸送	その他	
計	21	1	2	599	59	60	1,235	29	71	4,991	719	-	-	56	7,843
0~2	2	-	-	17	-	-	42	4	5	286	12	-	-	10	378
2~4	-	-	-	5	1	-	36	2	5	244	8	-	-	6	307
4~6	2	-	-	7	-	-	29	1	3	194	4	-	-	3	243
6~8	-	-	2	52	4	1	71	-	1	386	10	-	-	5	532
8~10	1	-	-	61	6	4	140	2	5	521	56	-	-	2	798
10~12	-	-	-	74	13	8	157	3	6	531	158	-	-	3	953
12~14	5	-	-	65	10	20	153	3	5	515	163	-	-	1	940
14~16	2	-	-	85	10	15	133	2	6	462	98	-	-	3	816
16~18	1	1	-	65	10	5	137	2	6	473	113	-	-	4	817
18~20	4	-	-	98	2	2	140	4	13	529	47	-	-	5	844
20~22	3	-	-	44	1	5	111	1	7	481	24	-	-	9	686
22~24	1	-	-	26	2	-	86	5	9	369	26	-	-	5	529

6. 時間別搬送人員状況

(平成30年)

事故種別 時間	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
0~2	-	-	-	17	-	-	33	4	1	249	12	316
2~4	-	-	-	3	1	-	28	1	4	219	10	266
4~6	2	-	-	7	-	-	25	1	2	174	4	215
6~8	-	-	1	46	4	1	67	-	-	351	10	480
8~10	-	-	-	62	6	4	134	2	3	497	58	766
10~12	-	-	-	78	13	7	148	1	4	484	158	893
12~14	1	-	-	60	10	19	141	3	3	492	163	892
14~16	-	-	-	82	9	14	122	-	6	414	98	745
16~18	-	-	-	63	10	5	127	1	2	431	113	752
18~20	1	-	-	91	2	2	118	3	11	486	47	761
20~22	1	-	-	39	-	5	93	-	6	425	24	593
22~24	-	-	-	28	2	-	73	5	7	328	25	468

7. 事故種別医療機関別搬送人員状況

(平成30年)

告示別	事故種別		急病		交通		一般負傷		その他		計		
	開設者別		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		
救急医療機関	国立		52	52	4	4	5	5	27	27	88	88	
	公立		6	6	-	-	-	-	5	5	11	11	
	公的		1,867	67	213	7	463	8	340	33	2,883	115	
	私的	病院		2,118	599	261	145	529	166	439	190	3,347	1,100
		診療所		6	2	12	11	15	15	1	1	34	29
	計		4,049	726	490	167	1,012	194	812	256	6,363	1,343	
その他の医療機関	国立		71	71	17	17	18	18	3	3	109	109	
	公立		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	公的		3	3	-	-	-	-	-	-	3	3	
	私的	病院		302	96	18	8	28	9	85	67	433	180
		診療所		125	13	51	5	51	2	12	4	239	24
	計		501	183	86	30	97	29	100	74	784	316	
合計	国立		123	123	21	21	23	23	30	30	197	197	
	公立		6	6	-	-	-	-	5	5	11	11	
	公的		1,870	70	213	7	463	8	340	33	2,886	118	
	私的	病院		2,420	695	279	153	557	175	524	257	3,780	1,280
		診療所		131	15	63	16	66	17	13	5	273	53
	計		4,550	909	576	197	1,109	223	912	330	7,147	1,659	
その他の場所	接骨院等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		4,550	909	576	197	1,109	223	912	330	7,147	1,659		

8. 救急隊員の行った応急処置

(平成30年)

区 分	合 計	急病	交通事故	一般負傷	その他
合計	33,331	21,320	2,653	5,025	4,333
止血	87	14	8	56	9
固定	622	48	294	223	57
人工呼吸	18	13	1	2	2
胸骨圧迫	11	10	-	1	-
心肺蘇生法	136	104	3	13	16
酸素吸入	1,225	861	23	65	276
気道確保	243	186	6	20	31
(うち気管挿管)	3	-	-	2	1
保温	32	15	3	7	7
被覆	349	21	77	214	37
在宅療法	8	8	-	-	-
除細動	8	7	-	1	-
静脈路確保	77	61	7	7	2
薬剤投与	32	24	2	5	1
その他応急処置	6,693	4,310	486	1,039	858
血圧測定	6,708	4,250	549	1,039	870
心音・呼吸音等	4,843	3,378	352	550	563
血中酸素飽和度	6,949	4,403	570	1,084	892
心電図	5,287	3,607	272	697	711

救 助 統 計



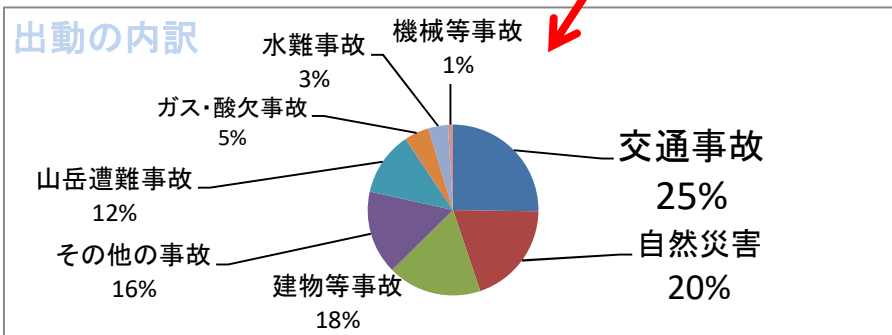
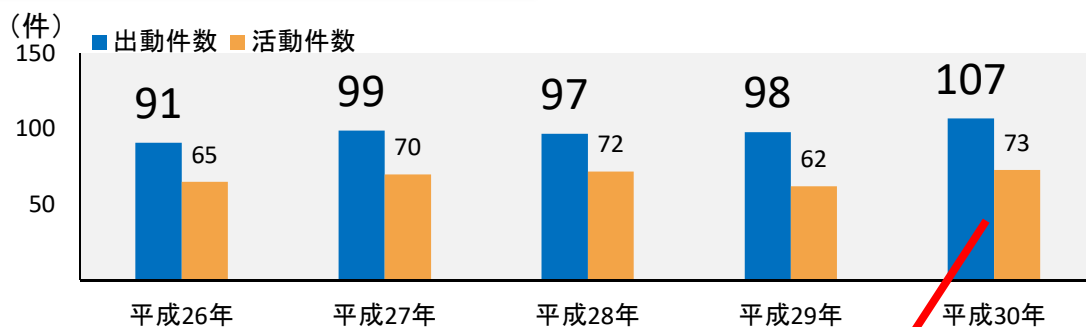
1. 救助業務の現況

平成30年中の救助出動件数は107件で、そのうち活動件数は73件、救助人員は99人で前年と比較すると、出動件数は9件増、活動件数は11件増となっており、救助人員についても22人増となっています。出動件数の内訳は、交通事故が27件（全体の約25%、前年比+9件）、山岳救助等を含むその他の事故が30件（全体の約28%、前年比+5件）、建物等事故が19件（全体の約18%、前年比+1件）、水難事故が4件（全体の約3%、前年比+1件）、機械等事故が1件（全体の約1%、前年比-2件）、ガス・酸欠事故が5件（全体の約5%、前年比+3件）、自然災害が21件（全体の約20%、前年比+21件）となっています。交通事故、その他の事故は全体の約5割を占めており、ハイブリッド車や電気自動車等の急速な普及に伴い、交通の要衝である管内における交通事故も複雑多様化しています。また、山岳救助件数は13件（全体の12%）であり、当消防本部は宝満山を管轄しており、登山ブームも相まって年間約10万人の登山者が訪れ、今後も増加することが予想されます。

更に、平成30年7月豪雨は全国各地に広範囲で甚大な被害をもたらし、管内においても、降り始めからの総雨量が779.5mmを観測し、その内21件が救助事案と自然災害事案でした。近年、日本各地で様々な自然災害が発生する中、管内においても2年連続して特別警報が発令されるなど、今後も大規模な自然災害が発生することが予測され、自然災害に対する救助体制強化が今後の課題と言えます。

そこで、救助隊員の更なる資質・対応力の向上を図るため、各種教育機関への入校や研修をはじめ、専門資格の取得、近隣消防本部との合同訓練を積極的に実施するなど、高度な知識及び救助技術を習得するための教育及び連携等を行っています。

過去5年間の救助出動件数及び活動



平成30年の他機関等連携訓練

○福岡市消防局	8回	○久留米広域消防本部	1回
○春日・大野城・那珂川消防本部	1回	○糸島市消防本部	1回
○甘木朝倉消防本部	1回	○鳥栖三養基地区消防本部	1回
○民間企業 連携	2回		

2. 事故種別救助活動状況

(平成30年)

事故種別		火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	事 機 械 等 による 故 事	事 建 物 等 による 故 事	事 ガ ス 及 び 酸 欠 故 事	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
		建 物	建 物 以 外									
出 動 件 数		-	-	27	4	21	1	19	5	-	30	107
活 動 件 数		-	-	14	3	13	-	15	3	-	25	73
救 助 人 員		-	-	17	3	34	-	16	4	-	25	99
搬 送 車 両 の 内 訳	救 急 自 動 車	-	-	13	2	2	-	7	1	-	19	44
	ヘ リ コ プ タ ー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4
	消 防 機 関 の 其 他 の 車 両 等	-	-	-	-	15	-	-	-	-	1	16
	消 防 機 関 以 外 の 車 両 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	合 計	-	-	13	2	17	-	7	1	-	25	65

3. 事故種別・発生場所別出動状況

(平成30年)

事故種別		火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	事 機 械 等 による 故 事	事 建 物 等 による 故 事	事 ガ ス 及 び 酸 欠 故 事	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
		建 物	建 物 以 外									
屋 内	住 居	-	-	-	-	17	-	16	3	-	6	42
	そ の 他 の 屋 内	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	2
屋 外	道 路	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	6
	そ の 他 の 道 路	-	-	16	-	-	-	-	-	-	1	17
屋 外	内 水 面	-	-	2	4	-	-	-	-	-	2	8
	外 水 面	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	山 岳	-	-	-	-	1	-	-	-	-	13	14
	そ の 他 の 屋 外	-	-	3	-	3	1	2	2	-	7	18
地 下		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		-	-	27	4	21	1	19	5	-	30	107

4. 事故種別・発生場所別救助活動状況

(平成30年)

事故種別		火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	よ 機 械 事 等 故 に	よ 建 物 事 等 故 に	酸 ガ 欠 ス 事 及 故 び	爆 発 事 故	事 そ の 他 の 故	合 計										
		建 物	以 建 外 物																			
		活 動 件 数	救 助 人 員										活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員
屋 内	住 居	-	-	-	-	-	10	26	-	-	12	12	2	2	-	-	5	5	29	45		
	そ の 他 の 屋 内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1		
屋 外	道 高速自動車道	-	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3		
	路 その他の道路	-	-	-	9	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	10	12		
外 地	内 水 面	-	-	-	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	5	5		
	外 水 面	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	山 岳	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	11	11	12	12		
	そ の 他 の 屋 外	-	-	-	2	3	-	-	2	7	-	-	2	3	1	2	-	-	6	6	13	21
地 下		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		-	-	-	14	17	3	3	13	34	-	-	15	16	3	4	-	-	25	25	73	99

5. 事故種別・出動人員・活動人員状況

(平成30年)

事故種別		火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	よ 機 械 事 等 故 に	よ 建 物 事 等 故 に	酸 ガ 欠 ス 事 及 故 び	爆 発 事 故	事 そ の 他 の 故	合 計
		建 物	以 建 外 物									
		活 動 人 員	出 動 人 員									
出 動 人 員	専任救助隊員	-	-	95	14	22	4	68	19	-	109	331
	兼任救助隊員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消防隊員	-	-	231	36	131	7	23	55	-	165	648
	救急隊員	-	-	115	9	14	3	48	19	-	90	298
	消防団員	-	-	-	-	53	-	-	-	-	-	53
	計	-	-	441	59	220	14	139	93	-	364	1,330
活 動 人 員	専任救助隊員	-	-	40	7	16	-	54	12	-	90	219
	兼任救助隊員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消防隊員	-	-	94	22	103	-	19	37	-	132	407
	救急隊員	-	-	48	9	14	-	36	10	-	69	186
	消防団員	-	-	-	-	53	-	-	-	-	-	53
	計	-	-	182	38	186	-	109	59	-	291	865

通信統計



1. 通信業務の現況

消防の通信は、有線通信と無線通信に大別され、有線通信は主に災害覚知から出動まで、無線通信は出動指令確認から現場終了(帰署)までに区分されて活用されています。

通信指令業務は、消防活動の中核的役割を果たすもので、災害通報の受付、災害が発生した場合の迅速かつ確かな現場活動を展開するための情報の収集・伝達体制を確立することが極めて重要であり、あらゆる災害に迅速な対応が求められています。

当消防本部では、平成23年3月に太宰府消防署に、最先端の通信システムを備えた高機能消防指令センターを開設し、迅速な災害点の把握、的確な出動部隊の選択決定、出動指令及び支援情報の提供等、災害等の通報から現場到着時間の短縮並びに現場活動支援の強化を図り、消防部隊の合理的かつ効果的な運用を行うことができます。また、消防無線は、平成27年度7月から消防救急デジタル無線の運用を開始し、消防救急活動の高度化を図りました。

平成30年中の119番受付総件数は、12,155件を数え、1日平均約33件となっています。

119番通報のうち携帯電話からの通報が5,652件(46.5%)と最も多く、続いてIP電話が2,955件(24.3%)、固定電話が2,730件(22.5%)となっています。

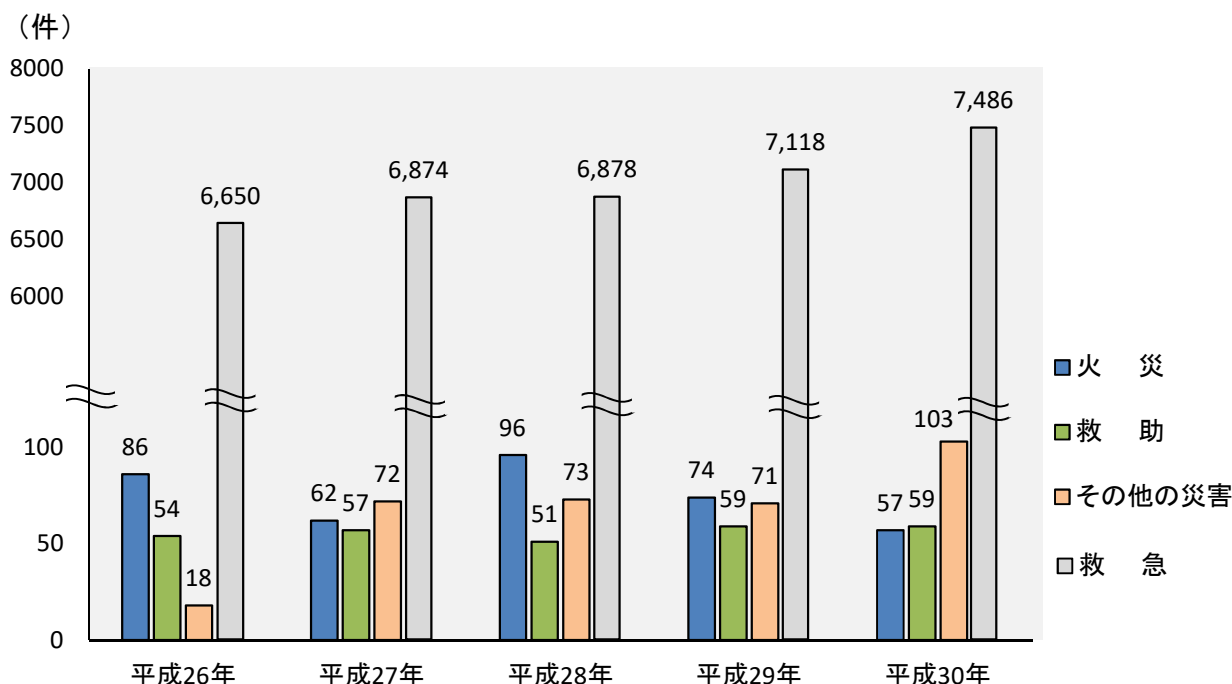
消防団への出動要請は、指令台と結ばれている管内17ヶ所のサイレンを吹鳴して筑紫野市消防団員・太宰府市消防団員の招集を行います。また、ガス、電気会社等の防災関係機関へも専用線等のホットラインにより災害発生を短時間で連絡できるようになっています。

災害発生時における市民への災害発生案内方法としては、災害情報ダイヤル(923-1191)や災害情報ネットメール(2,405件登録)による災害配信サービスを含め筑紫野太宰府消防本部ホームページを開設し、消防情報を提供しています。

また、救急医療情報サービスとしては、当消防本部ホームページで、休日や夜間の当番病院を紹介しています。

過去5年間の災害別119番通報受信件数

災害種別	年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
火災		86	62	96	74	57
救急		6,650	6,874	6,878	7,118	7,486
救助		54	57	51	59	59
その他の災害		18	72	73	71	103
合計		6,808	7,065	7,098	7,322	7,705



3. 無線施設等配置状況

(平成30年12月31日現在)

種別		所属	本部	筑紫野署	南出張所	太宰府署	東出張所	合計	
デジタル	基地局(局数)		1	-	1	-	-	2	
	固定局(局数)		-	-	-	-	-	-	
	陸上移動局(台)	卓上型		1	1	1	1	1	5
		可搬型		-	1	-	1	-	2
		車載型		4	11	2	6	2	25
携帯型			2	8	2	6	2	20	
署活動用(台) (400MHz帯7+10)			2	17	4	13	4	40	

4. 119番電話受信状況

(平成30年)

内容	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	8	4	4	5	3	8	2	7	3	2	5	6	57
救急	699	621	591	580	556	556	732	693	575	634	560	689	7,486
救助	4	3	8	2	9	-	8	9	4	8	3	1	59
その他の災害	4	5	5	6	6	6	41	2	5	8	6	9	103
いたずら	1	-	1	4	2	1	5	1	-	1	1	2	19
まちがい	41	31	46	49	27	43	46	48	34	49	52	40	506
問合せ	89	48	49	40	69	46	60	36	56	36	40	56	625
試験	24	34	28	41	32	18	21	10	20	39	34	46	347
その他	249	200	269	220	217	231	272	199	193	235	240	267	2,792
転送送信	18	5	12	12	12	15	17	12	9	9	16	24	161
合計	1,137	951	1,013	959	933	924	1,204	1,017	899	1,021	957	1,140	12,155

5. 回線別119番電話受信状況

(平成30年)

内容	種別	火災	救急	救助	その他の災害	いたずら	まちがい	問合せ	試験	その他	転送送信	合計
固定	定	4	1,496	6	11	8	142	91	238	729	5	2,730
携帯	帯	29	3,652	43	41	10	282	419	51	976	149	5,652
I	P	7	2,232	3	7	1	71	115	49	463	7	2,955
その他		17	106	7	44	-	11	-	9	624	-	818
合計	計	57	7,486	59	103	19	506	625	347	2,792	161	12,155

6. 119番電話受信件数の推移

内容	年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	構成比
火災	災	86	62	96	74	57	0.5%
救急	急	6,650	6,874	6,878	7,118	7,486	61.6%
救助	助	54	57	51	59	59	0.5%
その他の災害	害	18	72	73	71	103	0.8%
いたずら	ら	20	20	30	11	19	0.2%
まちがい	い	475	424	417	434	506	4.2%
問合せ	せ	823	779	760	651	625	5.1%
試験	験	347	354	333	373	347	2.8%
その他	他	2,610	2,972	2,471	2,431	2,792	23.0%
転送送信	信	240	326	176	169	161	1.3%
合計	計	11,323	11,940	11,285	11,391	12,155	

7. 回線別119番電話受信件数の推移

内容	年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	構成比
固定	定	2,993	2,850	2,940	2,745	2,730	22.5%
携帯	帯	4,170	4,605	4,925	5,209	5,652	46.5%
I	P	2,977	2,897	2,664	2,746	2,955	24.3%
その他	他	1,183	1,588	756	691	818	6.7%
合計	計	11,323	11,940	11,285	11,391	12,155	

8. 119番電話月別受信状況

(平成30年)

月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	小計	8	4	4	5	3	8	2	7	3	2	5	6	57
	固定	1	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	4
	携帯	2	1	3	1	3	4	1	4	2	-	3	5	29
	IP電話	3	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	1	7
	その他	2	2	-	3	-	2	1	2	1	2	2	-	17
救急	小計	699	621	591	580	556	556	732	693	575	634	560	689	7,486
	固定	162	128	109	118	119	103	122	159	102	109	115	150	1,496
	携帯	305	286	295	265	260	280	398	330	286	332	284	331	3,652
	IP電話	219	202	177	185	164	167	204	194	179	181	157	203	2,232
	その他	13	5	10	12	13	6	8	10	8	12	4	5	106
救助	小計	4	3	8	2	9	-	8	9	4	8	3	1	59
	固定	-	1	-	-	-	-	1	1	-	1	2	-	6
	携帯	4	2	6	2	9	-	3	8	2	5	1	1	43
	IP電話	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	3
	その他	-	-	1	-	-	-	4	-	1	1	-	-	7
その他の災害	小計	4	5	5	6	6	6	41	2	5	8	6	9	103
	固定	1	1	1	1	-	2	4	-	-	-	-	1	11
	携帯	1	2	3	1	2	1	19	-	1	3	2	6	41
	IP電話	-	1	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	7
	その他	2	1	1	4	4	3	12	2	4	5	4	2	44
いたづら	小計	1	-	1	4	2	1	5	1	-	1	1	2	19
	固定	-	-	-	3	2	1	-	1	-	1	-	-	8
	携帯	1	-	1	-	-	-	5	-	-	-	1	2	10
	IP電話	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
まちがい	小計	41	31	46	49	27	43	46	48	34	49	52	40	506
	固定	10	8	17	22	10	8	14	15	4	9	19	6	142
	携帯	19	18	25	20	12	28	27	29	20	30	23	31	282
	IP電話	11	5	4	6	2	6	5	3	10	8	9	2	71
	その他	1	-	-	1	3	1	-	1	-	2	1	1	11
問合せ	小計	89	48	49	40	69	46	60	36	56	36	40	56	625
	固定	15	9	4	5	8	6	5	10	4	7	7	11	91
	携帯	55	31	37	28	46	28	42	20	41	26	28	37	419
	IP電話	19	8	8	7	15	12	13	6	11	3	5	8	115
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
試験	小計	24	34	28	41	32	18	21	10	20	39	34	46	347
	固定	21	24	19	35	22	15	19	4	13	27	21	18	238
	携帯	-	7	2	4	5	1	2	4	1	6	5	14	51
	IP電話	1	3	5	2	4	2	-	2	4	6	6	14	49
	その他	2	-	2	-	1	-	-	-	2	-	2	-	9
その他	小計	249	200	269	220	217	231	272	199	193	235	240	267	2,792
	固定	58	47	72	67	70	68	65	46	39	66	73	58	729
	携帯	84	60	91	69	64	69	122	70	79	75	81	112	976
	IP電話	41	36	53	29	34	42	39	18	37	45	40	49	463
	その他	66	57	53	55	49	52	46	65	38	49	46	48	624
転送送信	小計	18	5	12	12	12	15	17	12	9	9	16	24	161
	固定	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	2	5
	携帯	17	5	12	11	12	13	15	11	9	8	15	21	149
	IP電話	1	-	-	1	-	1	1	1	-	-	1	1	7
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,137	951	1,013	959	933	924	1,204	1,017	899	1,021	957	1,140	12,155	

9. 口頭による心肺蘇生法指導状況

年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
指導件数	60	63	87	113

筑紫野太宰府消防組合消防本部

〒818-0084

福岡県筑紫野市針摺西一丁目1番1号

TEL 092-924-5034

FAX 092-924-3397

URL <http://www.chikuta119.jp/>